

令和6年度

寒川町子ども・子育て支援事業計画進行管理票

計画進行管理集計表（R6年度）

■各施策事業の実績

評価方法：事業の主管課による3段階の評価ランク付け

評価ランク

A＝目標達成・目標に向け順調

B＝目標に向け遅延

C＝未実施・廃止の方向

事業番号1～95

基本目標	事業数	評価ランク			
		A	B	C	設定なし
基本目標1 子育て家庭の支援	35	21	9	1	4
基本目標2 母子の健康の確保と増進	13	11	1	0	1
基本目標3 教育環境の整備	9	5	3	0	1
基本目標4 子育てを支援する生活環境の整備	20	11	5	0	4
基本目標5 要支援家庭への取り組み	18	13	1	0	4
計	95	61	19	1	14

※全95事業中、再掲は、11事業

■基本目標別事業の実績

基本目標1 子育て家庭の支援

事業番号1～35

施策名	事業数	評価ランク			
		A	B	C	設定なし
① 地域での子育て家庭の支援	24	14	9	0	1
② 仕事と子育ての両立	2	2	0	0	0
③ 子育て家庭への経済的支援の充実	9	5	0	1	3
計	35	21	9	1	4

B評価の理由

- 1「児童クラブ運営事業」…一部クラブで待機児童が発生しているため未達成
- 2「保育所運営事業（通常保育事業）」…定員に対する児童入園率の未達成
- 5「一時保育事業（幼稚園型を除く）」…確保提供量の未達成
- 6「子育て支援センター事業」…延べ利用人数の未達成
- 8「民生委員児童委員活動事業」…子育てひろばの開催回数の未達成
- 13「子育て支援プログラム実施事業」…受講者数の未達成

- 18「平和推進事業」…来場人数の未達成
 19「寒川総合体育館運営管理事業」…体育館利用者数の未達成
 20「青少年育成事業」…事業参加人数の未達成

C 評価の理由

27「奨学金制度推進事業」…高校の授業料無償化等により、経済的理由で高等学校等への就学が困難なものに対し就学を奨励するという本事業の目的が達成されていることから、R6 で事業終了

設定なし

- 9「(仮称)健康福祉総合センター検討・建設事業」…R3 で事業廃止
 31「小児慢性特定疾病医療費助成」…神奈川県所管
 34「生活保護制度」…神奈川県所管
 35「生活困窮者自立相談支援事業」…神奈川県所管

基本目標2 母子の健康の確保と増進

事業番号36～48

施策名	事業数	評価ランク			
		A	B	C	設定なし
① 母と子の健康づくり	11	10	0	0	1
② 保健医療の充実	2	1	1	0	0
計	13	11	1	0	1

B 評価の理由

- 48「母子予防接種事業」…平均予防接種率の未達成

設定なし

- 45「特定不妊治療費補助事業」…R5年度で事業終了

基本目標3 教育環境の整備

事業番号49～57

施策名	事業数	評価ランク			
		A	B	C	設定なし
① 学校教育の充実	4	2	1	0	1
② 幼児教育の充実	2	0	2	0	0
③ 家庭や地域の教育力の向上	3	3	0	0	0
計	9	5	3	0	1

※9事業中、再掲2事業

B 評価の理由

- 52「教職員の資質向上事業」…研修会等参加人数の未達成
 53「子ども読書ふれあい事業」…参加人数の未達成
 54「子育て支援センター事業」(再掲)…延べ利用人数の未達成

設定なし

50「教育コンピュータ活用事業（小学校・中学校）」…情報化対応機器の整備 R4 完了

基本目標4 子育てを支援する生活環境の整備

事業番号58～77

施 策 名	事業数	評価ランク			
		A	B	C	設定なし
① バリアフリーのまちづくり	3	1	0	0	2
② 安全・安心まちづくり	11	7	2	0	2
③ 子どもの遊び場の確保	6	3	3	0	0
計	20	11	5	0	4

※20事業中、再掲3事業

B評価の理由

64「交通安全活動事業」…交通事故発生件数の未達成

67「防犯灯整備事業」…防犯灯設置件数の未達成

72「ふれあい塾運営事業」…参加児童数の未達成

74「子育て支援センター事業」（再掲）…延べ利用人数の未達成

76「児童遊び場の整備」…児童遊び場のあり方についての検討未着手

設定なし

58「公共施設のバリアフリー化の情報提供」…法改正等の情報提供

60「JR相模線倉見駅バリアフリー整備事業」…R2で整備完了し事業終了

65「子どもを守るための活動の推進」…ハートの家事業 PTA連絡協議会主催

68「薬物乱用防止啓発事業」…青少年指導員連絡協議会主催事業

基本目標5 要支援家庭への取り組み

事業番号78～95

施 策 名	事業数	評価ランク			
		A	B	C	設定なし
① 児童虐待の防止	4	3	1	0	0
② ひとり親家庭への支援	5	4	0	0	1
③ 障害児施策の充実	9	6	0	0	3
計	18	13	1	0	4

※18事業中、再掲6事業

B評価の理由

79「子育て支援センター事業」（再掲）…延べ利用人数の未達成

設定なし

82「児童扶養手当」…神奈川県所管

88「障害児福祉手当」…神奈川県所管

89「特別児童扶養手当」…神奈川県所管

94「特別支援学校へのタブレット端末の配置」…R2 で一人 1 台の端末導入が完了し事業終了

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	保育幼稚園課			
2. 施策の基本的方向	1 地域での子育て家庭の支援					
3. 事業名	1 児童クラブ運営事業					
4. 事業内容	保護者が労働等により放課後昼間家庭にいない児童に、放課後の適切な遊びや生活の場を与え、児童の健全な育成を推進する。					
5. 事業番号(再掲含む)	1					
6. 現状と課題	〈現状〉児童クラブへの入所希望者は、増加の傾向にあり、良好な環境づくりを維持していくためにも、計画的な施設整備が必要となる。 〈課題〉利用者ニーズに応じた開所時間の延長について検討していく必要がある。					
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		入所児童数				
	指標の名称(単位)	数 値				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	入所児童数(人)	230	270	301	309	315
実績値	入所児童数(人)	226	247	266	265	313
達 成 率 (%)		98.3	91.5	88.4	85.8	99.4
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		B	B	B	B	B
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1: 拡大 4: 縮小		1: 拡大	1: 拡大	1: 拡大	1: 拡大	1: 拡大
2: 維持 5: 終了						
3: 改善 6: 廃止						
評価の理由		クラブの増設等による定員増を図っているものの依然として待機児童が発生している状況であることから、評価「B」とし、今後の方向性「1: 拡大」とした。				
8. 備 考		令和2年度担当課等: 保育・青少年課 令和3～6年度担当課等: 学び推進課				
9. 第3期計画との関連・方向性		〈第3期計画との関連〉第3期計画では保育幼稚園課が担当課となる。 〈第3期計画での方向性〉待機児童の解消に向けて、状況を見ながら施設の確保や適正な定員の見直しを図っていく。				
10. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	1 まちづくりの原動力となるひとづくり			
		政策(節)	1 子育て・子育て・教育の推進			
		施策(項)	1 子育て支援の充実			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	保育幼稚園課			
2. 施策の基本的方向	1 地域での子育て家庭の支援					
3. 事業名	2 保育所運営事業(通常保育事業)					
4. 事業内容	保護者の就労等により、保育が必要な児童の保育を実施する。					
5. 事業番号(再掲含む)	2					
6. 現状と課題	<現状>年度当初より定員を超えた児童の受け入れができています。 <課題>0歳から2歳については毎年入園希望者が多く、4歳から5歳については、年により希望者が大きく増減する。					
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		確保提供量(定員数) 定員に対する児童入園率				
	指標の名称(単位)	数 値				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	確保提供量(人)	704	704	750	769	769
	定員に対する児童入園率(%)	120	120	120	120	120
実績値	確保提供量(人)	704	704	750	769	783
	定員に対する児童入園率(%)	108	101	107	107	106
達 成 率 (%)		100.0	100.0	100.0	100.0	101.8
		90.0	84.2	89.2	89.2	88.1
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	B	B	B	B
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1: 拡大 4: 縮小						
2: 維持 5: 終了		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
3: 改善 6: 廃止						
評価の理由		待機児童がいるなかで、定員に対する児童入所率は計画値120%に満たないが保育所等では面積要件、保育士配置基準を満たす範囲内でより多くの児童を受け入れている一方で、入所希望園に偏りがあり定員に満たない施設も複数あるため、評価「B」、今後の報告制「2: 維持」とした。				
8. 備 考		令和2年度担当課等: 保育・青少年課 令和3~4年度担当課等: 子育て支援課				
9. 第3期計画との関連・方向性		<第3期計画での方向性>指標としている定員に対する児童入園率120%は、定員を超えて受入ができない施設もあり、保護者の希望により定員に満たない施設もあるため、第3期計画では指標を「在園児童数が定員に達していない施設数」を0とすることとする。				
10. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	1 まちづくりの原動力となるひとづくり			
		政策(節)	1 子育て・子育て・教育の推進			
		施策(項)	1 子育て支援の充実			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	保育幼稚園課			
2. 施策の基本的方向	1 地域での子育て家庭の支援					
3. 事業名	3 延長保育事業					
4. 事業内容	保護者の就労形態の多様化に対応し、保育時間を超えて保育することについて支援する。					
5. 事業番号(再掲含む)	3					
6. 現状と課題	<現状>町内の4保育園では、延長保育時間を含む12時間の保育を実施している。 <課題>在園児童保護者のニーズに応え、延長保育事業を継続して子育てを支援していく。					
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		実施箇所(園)数 確保提供量(実人数)				
	指標の名称(単位)	数 値				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	実施箇所(園)数(箇所)	4	4	4	4	4
	確保提供量(人)	350	350	340	340	330
実績値	実施箇所(園)数(箇所)	4	4	4	4	4
	確保提供量(人)	328	352	308	407	299
達 成 率 (%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		93.7	100.6	90.6	119.7	90.6
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1: 拡大 4: 縮小						
2: 維持 5: 終了		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
3: 改善 6: 廃止						
評価の理由		町内認可保育所において、全て実施している。事業を実施している施設に対して補助金を交付することで事業の維持・継続が図られている。目標には達していないが、希望している人の受け入れはすべてできていることから評価「A」とした。また保護者の様々な勤務形態に対応できるように、今後の方向性「2: 維持」とした。				
8. 備 考		令和2年度担当課等: 保育・青少年課 令和3～4年度担当課等: 子育て支援課				
9. 第3期計画との関連・方向性		<第3期計画での方向性>第3期計画においても、在園児童保護者のニーズに応え、継続していく。				
10. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	1 まちづくりの原動力となるひとづくり			
		政策(節)	1 子育て・子育て・教育の推進			
		施策(項)	1 子育て支援の充実			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	保育幼稚園課			
2. 施策の基本的方向	1 地域での子育て家庭の支援					
3. 事業名	4 一時預かり事業(幼稚園型)					
4. 事業内容	町内幼稚園で幼児教育時間の前後、長期休暇中に、預かり保育を実施します。					
5. 事業番号(再掲含む)	4					
6. 現状と課題	<現状>町内幼稚園で一時預かり事業を実施している。 <課題>なし					
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		確保提供量(延べ人数)				
	指標の名称(単位)	数 値				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	確保提供量(人)	12,600	12,600	12,600	12,600	12,600
実績値	確保提供量(人)	12,354	17,911	16,294	17,385	17,523
達 成 率 (%)		98.0	142.2	129.3	138.0	139.1
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1: 拡大 4: 縮小						
2: 維持 5: 終了		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
3: 改善 6: 廃止						
評価の理由		夫婦共働き世帯が増えており、幼児教育・保育の無償化の影響もあってニーズも高い。実績値は前年度より増となっており、計画値を超えているので、評価「A」とした。また今後もニーズは増えていくと考えられることから今後の方向性「2: 維持」とした。				
8. 備 考		令和2年度担当課等: 保育・青少年課 令和3～4年度担当課等: 子育て支援課				
9. 第3期計画との関連・方向性		<第3期計画での方向性>保育要件を備えている保護者にとって児童を預けることができる施設は、保育所のみではなく、幼稚園も1つの選択肢となり得るため、今後も増加傾向になると考える。第3期計画においても継続し実施していく。				
10. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	1 まちづくりの原動力となるひとづくり			
		政策(節)	1 子育て・子育て・教育の推進			
		施策(項)	1 子育て支援の充実			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	保育幼稚園課			
2. 施策の基本的方向	1 地域での子育て家庭の支援					
3. 事業名	5 一時保育事業(幼稚園型を除く)					
4. 事業内容	日頃、保育所を利用していなくても、一時的に子どもを預かる事業を行う。					
5. 事業番号(再掲含む)	5					
6. 現状と課題	〈現状〉平成27年度1園のみ実施だったところ、平成28年度末に新たに3園が一時保育を開始し、町内認可保育所4園全てで実施している。 〈課題〉待機児童解消のためこの園でも定員を超えて入所している状況で、余裕活用型で実施しているが、定員を満たしていくと余裕がなくなり受入ができなくなってしまう現状がある。また、保育士不足から受け入れができない状況もあった。					
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		確保提供量(延べ人数)				
	指標の名称(単位)	数 値				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	確保提供量(人)	700	700	700	700	700
実績値	確保提供量(人)	152	371	295	207	135
達 成 率 (%)		21.7	53.0	42.1	29.6	19.3
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		B	B	B	B	B
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1: 拡大 4: 縮小		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
2: 維持 5: 終了						
3: 改善 6: 廃止						
評価の理由		待機児童解消のためこの施設も定員を超えて入所している状況の中で、余裕活用型で一時預かり事業を実施している。定員を満たしていくと余裕がなくなり受入ができなくなってしまう現状があり、実績値は前年度より減となったため、評価「B」とした。引き続き事業を実施していく必要があるため、今後の方向性「2: 維持」とした。				
8. 備 考		令和2年度担当課等: 保育・青少年課 令和3～4年度担当課等: 子育て支援課				
9. 第3期計画との関連・方向性		〈第3期計画での方向性〉今後は待機児童解消のため余裕活用型を継続していくことは困難になることが予想される。こども誰でも通園制度との関わりもあるので、一般型などの方法も施設に依頼しながら継続していく。				
10. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	1 まちづくりの原動力となるひとづくり			
		政策(節)	1 子育て・子育て・教育の推進			
		施策(項)	1 子育て支援の充実			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	子育て支援課			
2. 施策の基本的方向	1 地域での子育て家庭の支援					
3. 事業名	6 子育て支援センター事業					
4. 事業内容	子育て相談、子育て啓発活動、子育てサークルの育成、支援などの事業を行う。また、利用のきっかけづくりとして、定期的なイベントを開催していく。					
5. 事業番号(再掲含む)	6	54	74 79			
6. 現状と課題	<現状>新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、利用制限を段階的に緩和し、廃止したことで、利用人数は回復傾向にある。 <課題>フリースペースの時間延長や土日の開所について意見が寄せられることがあることから、利用状況や利用者全体の意向の把握を踏まえて、より利用しやすい施設にしていく必要がある。					
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		延べ利用人数				
	指標の名称(単位)	数 値				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	延べ利用人数(人)	9,430	9,490	9,540	9,610	9,670
実績値	延べ利用人数(人)	2,722	3,722	6,010	7,986	9,473
達 成 率 (%)		28.9	39.2	63.0	83.1	98.0
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		B	B	B	B	B
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1: 拡大 4: 縮小		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
2: 維持 5: 終了						
3: 改善 6: 廃止						
評価の理由		利用人数は前年度より増加したものの、計画値を達することができなかったため、Bとする。				
8. 備 考						
9. 第3期計画との関連・方向性		<第3期計画での方向性>地域の子育て家庭を支える基幹施設として、今後も同様の事業内容で継続する。				
10. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	1 まちづくりの原動力となるひとづくり			
		政策(節)	1 子育て・子育て・教育の推進			
		施策(項)	1 子育て支援の充実			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	子育て支援課			
2. 施策の基本的方向	1 地域での子育て家庭の支援					
3. 事業名	7 ファミリー・サポート・センター事業					
4. 事業内容	仕事と育児の両立等のため、相互援助を会員組織により実施する。また、経済的負担の軽減策として、利用料金に対して1時間あたり200円(ひとり親家庭等、生活保護世帯は300円)の町負担を設ける。					
5. 事業番号(再掲含む)	7	85				
6. 現状と課題	<現状>保育園や学童保育の送迎や習い事の援助等の多様なニーズに対応した支援を行っている。 <課題>まかせて会員の数がおねがい会員の数と比較して少ないことと、宿泊や急な病気などの依頼に応じることが難しい内容への対応が課題となっている。					
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		延べ利用件数				
	指標の名称(単位)	数 値				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	延べ利用件数(件)	1,740	1,720	1,690	1,680	1,660
実績値	延べ利用件数(件)	2,543	2,964	3,030	2,437	2,600
達 成 率 (%)		146.1	172.3	179.3	145.1	156.6
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性 1: 拡大 4: 縮小 2: 維持 5: 終了 3: 改善 6: 廃止		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
評価の理由		計画値を達成したことから、Aとする。				
8. 備 考						
9. 第3期計画との関連・方向性		〈第3期計画での方向性〉今後も同様の事業内容で継続する。				
10. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	1 まちづくりの原動力となるひとづくり			
		政策(節)	1 子育て・子育て・教育の推進			
		施策(項)	1 子育て支援の充実			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	福祉課			
2. 施策の基本的方向	1 地域での子育て家庭の支援					
3. 事業名	8 民生委員児童委員活動事業					
4. 事業内容	子育てひろばを開催し、地域の子育て世帯の交流を促進する。また、地域の相談役として、町民からの相談に応じ、必要な情報提供や支援を行う。					
5. 事業番号(再掲含む)	8					
6. 現状と課題	<現状>子育てひろばを開催し、地域の子育て世帯の交流を促進するほか、地域の相談役として、町民からの相談に応じ、必要な情報提供や支援を行う。 <課題>「子育てひろば」が、子育て支援課が担当している「巡回ひろば」と類似している。					
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		子育てひろばの開催回数				
	指標の名称(単位)	数 値				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	子育てひろばの開催回数(回)	44	44	44	44	44
実績値	子育てひろばの開催回数(回)	7	10	30	29	29
達 成 率 (%)		15.9	22.7	68.2	65.9	65.9
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		B	B	A	B	B
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1: 拡大 4: 縮小		2: 維持	3: 改善	2: 維持	2: 維持	2: 維持
2: 維持 5: 終了						
3: 改善 6: 廃止						
評価の理由		昨年度と同じ開催回数となったものの、計画値には及ばなかったから。				
8. 備 考		参加人数 令和2年度: 296名、令和3年度: 411名、令和4年度: 508名、令和5年度: 506名 令和6年度: 409名				
9. 第3期計画との関連・方向性		<第3期計画との関連>第3期計画では第2期計画の実績値を鑑みた現実に応じた目標値とした。 <第3期計画での方向性>子育て世帯の交流、相談の場として、必要な支援を行えるよう、第3期計画にも位置づけて事業を継続していく。				
10. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	—			
		政策(節)	—			
		施策(項)	—			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標		1 子育て家庭の支援		担当課等名	財産管理課 福祉課	
2. 施策の基本的方向		1 地域での子育て家庭の支援				
3. 事業名		9 (仮称)健康福祉総合センター検討・建設事業				
4. 事業内容		公共施設等総合管理計画に基づき、保健福祉施設機能に加え、町民センターホールや役場の機能を含む新たな複合施設整備に向けた検討を公共施設再編計画策定と併せて進める。				
5. 事業番号(再掲含む)		9				
6. 現状と課題		公共施設再編計画策定の中で、公共施設の町の方針、方向性と併せて検討を進めていく。				
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		施設建設に係る取り組み				
	指標の名称(単位)	数 値				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	取り組み	○	○	○	○	○
実績値	取り組み	○	—			
達 成 率 (%)						
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	C			
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性 1:拡大 4:縮小 2:維持 5:終了 3:改善 6:廃止		2:維持	6:廃止			
評価の理由		令和3年3月策定の「寒川町公共施設再編計画」において(仮称)健康福祉総合センター建設予定地に保健福祉の集約施設の整備を示したが、学校適正化に向けた動きや、アフターコロナ・ウィズコロナを反映した公共施設のあり方の視点、消防広域化による分署出張所整備後の現行消防庁舎の活用方法の検討等、その後の状況変化を受け、令和4年3月に集約施設の整備を白紙とした。 一方で、令和3年3月策定の「寒川町総合計画2040」の基本構想においては、さむかわ中央公園周辺を「にぎわい交流創出ゾーン」として位置付けている。 こうした状況を踏まえ、現状では保健福祉の集約施設の整備を「白紙」としたことへの対応策として、これまでにない視点で、「にぎわい交流創出ゾーン」のビジョンを整理し、公民連携による公共施設のあり方を検討している。そのため、「(仮称)健康福祉総合センター検討・建設事業」については令和3年度をもって廃止とする。				
8. 備 考		令和2年度担当課等:福祉課				
9. 第3期計画との関連・方向性						
9. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	—			
		政策(節)	—			
		施策(項)	—			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標		1 子育て家庭の支援		担当課等名	福祉課	
2. 施策の基本的方向		1 地域での子育て家庭の支援				
3. 事業名		10 日中一時支援事業				
4. 事業内容		日中、福祉施設において、障がい児を一時的に預かることで、家族の一時的な休息の提供や就労機会を支援する。				
5. 事業番号(再掲含む)		10				
6. 現状と課題		<現状>町内に社会資源が少ない現状であったが、提供できる登録事業所が増えた。 <課題>町外事業所を利用できるように近隣市町の事業所と連携していく。				
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		事業所数				
	指標の名称(単位)	数 値				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	事業所数(箇所)	2	2	2	2	2
実績値	事業所数(箇所)	3	4	3	3	4
達 成 率 (%)		150.0	200.0	150.0	150.0	200.0
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1:拡大 4:縮小						
2:維持 5:終了		2:維持	2:維持	2:維持	2:維持	2:維持
3:改善 6:廃止						
評価の理由		令和6年度に新規事業所が開設され4箇所となったが、令和7年度以降は、事業所の閉鎖(△1)が予定され事業所数は3箇所となり減少する。今後、家族等からの利用希望と決定するサービス支給量(利用できる範囲)及び事業所がサービスを提供できる環境等(人員の確保等)のバランス等を注視し、中長期的な視点で計画的に登録事業所の展開を行う。				
8. 備 考						
9. 第3期計画との関連・方向性		<第3期計画との関連>指数を事業所数から「支給決定人数」へ変更した。家族等からのニーズに対し支給決定(≒サービスの利用)と観点等で目標達成に努める。 <第3期計画での方向性>目標の変更はなく、引き続き家族等の一時的な休息の提供や就労機会の支援を行い、家庭等の育児環境の充実を図っていく。				
10. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	—			
		政策(節)	—			
		施策(項)	—			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	子育て支援課			
2. 施策の基本的方向	1 地域での子育て家庭の支援					
3. 事業名	11 養育支援訪問事業					
4. 事業内容	乳児家庭全戸訪問や関係機関からの情報収集により把握した、養育支援の必要性があると判断した家庭に対し、訪問支援を実施する。					
5. 事業番号(再掲含む)	11	80				
6. 現状と課題	<現状>子育て支援相談員が、養育支援訪問事業の訪問員として対応しているが、訪問家庭数は、年々増加していくことが見込まれる。 <課題>訪問員の人材確保等が課題となってくる。また、乳児家庭全戸訪問事業との連携が重要となっている。					
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		訪問家庭数(実数)、延べ訪問回数				
	指標の名称(単位)	数 値				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	家庭数(人)	13	14	15	16	17
	回数(回)	15	16	17	18	19
実績値	家庭数(人)	11	12	9	17	12
	回数(回)	20	27	35	22	41
達 成 率 (%)		84.6	85.7	60.0	106.3	70.6
		133.3	168.8	205.9	122.2	215.8
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1: 拡大 4: 縮小		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
2: 維持 5: 終了						
3: 改善 6: 廃止						
評価の理由		対象家庭については、町サポートネットワーク会議に諮り決定しており、近年増加傾向にあることから、計画値も増やす方向で設定しているものの、実績が増えればよいという事業ではない。訪問世帯数は計画値を下回るが、訪問延べ回数は計画値を大幅に上回り、重度で困難な課題を抱える家庭が増加していると考えられるが必要時他の事業も活用し継続支援できている。				
8. 備 考						
9. 第3期計画との関連・方向性		<第3期計画での方向性> 乳児全戸訪問後のフォロー率は上昇しており、産後から支援の必要な家庭は増加している。第3期計画にも位置づけて事業を継続していく。				
10. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	1 まちづくりの原動力となるひとづくり			
		政策(節)	1 子育て・子育て・教育の推進			
		施策(項)	1 子育て支援の充実			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	子育て支援課			
2. 施策の基本的方向	1 地域での子育て家庭の支援					
3. 事業名	12 地域子育て環境づくり支援事業					
4. 事業内容	子育て支援に関する事業を実施する団体で、地域の実情に応じた創意工夫ある取り組み等に対する事業費の補助を行う。					
5. 事業番号(再掲含む)	12					
6. 現状と課題	<現状>町内の子育て支援事業を行う可能性のある任意団体や自治会等を想定している。 <課題>補助制度の認知度が低いため、団体の把握に努めるとともに効果的な周知を図る必要がある。					
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		補助団体数				
	指標の名称(単位)	数 値				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	団体数(団体)	2	2	2	2	2
実績値	団体数(団体)	2	2	3	2	2
達 成 率 (%)		100.0	100.0	150.0	100.0	100.0
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1: 拡大 4: 縮小						
2: 維持 5: 終了		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
3: 改善 6: 廃止						
評価の理由		子どもへの食事・居場所提供を目的とした「小谷こどもカフェ」、赤ちゃん食堂事業を行う「特定非営利活動法人赤ちゃん食堂プロジェクトまなな」の2団体2事業に補助を行い、計画値を達成したことから、Aとする。				
8. 備 考						
9. 第3期計画との関連・方向性		〈第3期計画での方向性〉今後も同様に補助事業を継続する。				
10. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	—			
		政策(節)	—			
		施策(項)	—			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	子育て支援課			
2. 施策の基本的方向	1 地域での子育て家庭の支援					
3. 事業名	13 子育て支援プログラム実施事業					
4. 事業内容	子育て支援に悩みを抱えた家庭に対する、子育て支援プログラムを実施する。					
5. 事業番号(再掲含む)	13					
6. 現状と課題	＜現状＞平成26年度に県職員をファシリテーターとして試行的に事業を開催したところ、受講者から高評価を頂き、町職員をファシリテーターとして養成し、継続的に事業を実施していくこととした。1回あたり16人程度が受講することができる内容だが、託児人数も限られることから1回の定員12人として年2回開催することとしている。 ＜課題＞参加者数や託児人数を検討しながら事業を継続していく。					
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		子育て支援プログラム実施回数 子育て支援プログラム受講者数(定員)				
	指標の名称(単位)	数 値				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	実施回数(回)	2	2	2	2	2
	受講者数(人)	24	24	24	24	24
実績値	回数	1	2	2	2	2
	受講者数	9	17	17	19	18
達 成 率 (%)		50.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		37.5	70.8	70.8	79.2	75.0
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		B	B	B	B	B
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1: 拡大 4: 縮小		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
2: 維持 5: 終了						
3: 改善 6: 廃止						
評価の理由		年に2回、週1回6回コースの教室で定員に満たない状態は続いているが、必要な対象者には参加を促し開催目的は達成されている。参加者からの感想では大変好評で再度受講を希望する声も多い。本プログラムにより地域でのつながりが生まれ、終了後も参加者同士で協力して育児に取り組んでいる姿が見受けられることから継続実施が望まれる。				
8. 備 考						
9. 第3期計画との関連・方向性		＜第3期計画との関連＞第3期計画では「親子関係形成支援事業」と名称変更し実施していく。 ＜第3期計画での方向性＞子どもとの関わり方や子育てに悩みや不安を抱えている保護者に対し、グループワークを通じて、同じ悩みや不安を持つ保護者同士が相互に悩みや不安を相談・共有し情報交換ができる場を設け、健全な親子関係の形成に向けた支援を実施。				
10. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	1 まちづくりの原動力となるひとづくり			
		政策(節)	1 子育て・子育て・教育の推進			
		施策(項)	1 子育て支援の充実			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	子育て支援課																											
2. 施策の基本的方向	1 地域での子育て家庭の支援																													
3. 事業名	14 子育て支援相談事業																													
4. 事業内容	子育て全般についての相談指導と育児情報の提供を行う。																													
5. 事業番号(再掲含む)	14	70	81 90																											
6. 現状と課題	<現状>子育て支援課に設置している子育て支援相談員と子育て支援センターでの子育てアドバイザーによる相談業務を実施している。 <課題>相談内容は、年々複雑・多様化の傾向にあり、更に関係機関との連携や協力が必要がある。																													
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)																														
指 標		相談主訴への対応率																												
	指標の名称(単位)	数 値																												
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																								
計画値	%	100	100	100	100	100																								
実績値	%	100	100	100	100	100																								
達 成 率 (%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0																								
評価																														
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A																								
B : 目標に向けて遅延																														
C : 未実施・廃止の方向																														
今後の方向性																														
1: 拡大 4: 縮小		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持																								
2: 維持 5: 終了																														
3: 改善 6: 廃止																														
評価の理由		子育て支援センターにおける相談件数は1,065件、役場窓口での子育て支援相談員による相談件数は794件。相談内容は多岐にわたり長期化の傾向もあるが、相談主訴へは対応できていることからA評価とする。令和6年度から子育て支援課のびのびすくすく担当を「子ども家庭センター」として町民に周知。子育て支援相談員として1名増員し相談を担ってきたため、窓口相談も全件対応できた。																												
8. 備 考		<延べ相談件数> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支援センター</td> <td>812</td> <td>669</td> <td>560</td> <td>708</td> <td>933</td> <td>912</td> <td>1065</td> </tr> <tr> <td>役場窓口</td> <td>530</td> <td>582</td> <td>485</td> <td>458</td> <td>667</td> <td>710</td> <td>794</td> </tr> </tbody> </table>						H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	支援センター	812	669	560	708	933	912	1065	役場窓口	530	582	485	458	667	710	794
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6																							
支援センター	812	669	560	708	933	912	1065																							
役場窓口	530	582	485	458	667	710	794																							
9. 第3期計画との関連・方向性		<第3期計画での方向性> 今後も継続し子育て全般の相談支援、育児情報の提供を実施していく。																												
10. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	1 まちづくりの原動力となるひとづくり																											
		政策(節)	1 子育て・子育て・教育の推進																											
		施策(項)	1 子育て支援の充実																											

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	子育て支援課			
2. 施策の基本的方向	1 地域での子育て家庭の支援					
3. 事業名	15 利用者支援事業(基本型)					
4. 事業内容	幼稚園、保育所等の施設や地域の子育て情報を集約し、利用相談や情報提供を行う。					
5. 事業番号(再掲含む)	15					
6. 現状と課題	<現状>子育て情報を集約し、相談者のニーズに応じた利用相談や情報提供を行っている。 <課題>利用者支援事業の推進については、民間の幼稚園、保育施設の情報集約が必要であり、施設関係者との定期的な連絡会の開催や施設訪問など施設関係者の協力が必要となる。					
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		相談主訴への対応率				
	指標の名称(単位)	数 値				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	%	100	100	100	100	100
実績値	%	100	100	100	100	100
達 成 率 (%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1: 拡大 4: 縮小						
2: 維持 5: 終了		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
3: 改善 6: 廃止						
評価の理由		子どもと保護者が教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう情報提供を行うなど、相談者のニーズに適切に対応したことから、Aとする。				
8. 備 考	<相談・情報提供件数> H30 R1 R2 R3 R4 R5 R6 477 422 514 693 744 731 849					
9. 第3期計画との関連・方向性	〈第3期計画での方向性〉今後も同様の事業内容で継続する。					
10. 総合計画2040での位置付け	基本目標(章)	1 まちづくりの原動力となるひとづくり				
	政策(節)	1 子育て・子育て・教育の推進				
	施策(項)	1 子育て支援の充実				

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	子育て支援課			
2. 施策の基本的方向	1 地域での子育て家庭の支援					
3. 事業名	16 育児相談事業					
4. 事業内容	乳幼児の成長発達を確認し、保護者の育児不安の解消を図る。					
5. 事業番号(再掲含む)	16					
6. 現状と課題	<現状>各種健診や相談事業の対象月齢外の相談に対応するため、育児相談を実施している。また、定例以外の来所相談や電話相談にも対応している。 <課題>相談内容は、年々複雑・多様化している。					
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		相談主訴への対応率				
	指標の名称(単位)	数 値				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	%	100	100	100	100	100
実績値	%	100	100	100	100	100
達 成 率 (%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1: 拡大 4: 縮小		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
2: 維持 5: 終了						
3: 改善 6: 廃止						
評価の理由		育児相談(月2回)、子どもの心の相談、子どもの歯科相談、電話・面接相談を実施。子育てひろばにおいても子どもの成長発達や離乳食、母親の関わり方などの相談に応じ、保護者の不安の軽減を図った。 相談については、全件対応できている。				
8. 備 考		<延べ相談者数> H30 R1 R2 R3 R4 R5 R6 子育て広場 706 509 157 228 241 223 192 育児相談 105 83 43 78 50 45 51 子どもの心 50 49 77 75 67 87 84 子どもの歯 32 13 6 6 11 8 7 * 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、子育て広場、育児相談、歯科相談は、4月から6月は開催せず。 子育て広場は、1回15組定員、1日に2回の入れ替え制で実施している。 * 子どもの心の相談は、相談希望に対応できるよう4回増とし、年64回実施した。				
9. 第3期計画との関連・方向性		<第3期計画での方向性>引き続き乳幼児の成長発達を確認し、保護者の育児不安の解消を図る。				
10. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	1 まちづくりの原動力となるひとづくり			
		政策(節)	1 子育て・子育て・教育の推進			
		施策(項)	2 子どもの育ち・発達の支援			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	保育幼稚園課															
2. 施策の基本的方向	1 地域での子育て家庭の支援																	
3. 事業名	17 利用者支援事業(特定型)																	
4. 事業内容	保育担当窓口保育コンシェルジュを設置し、保育サービス及び幼稚園等の情報収集、情報発信、利用に関する相談業務等を行う。																	
5. 事業番号(再掲含む)	17																	
6. 現状と課題	〈現状〉保育所等及び幼稚園の類型が増え、どのようなサービスを実施する施設なのか保護者が把握したうえで希望する園を選択することができるように、保育担当窓口保育コンシェルジュを設置し、情報発信や利用に関する相談業務をおこなっている。 〈課題〉複雑になっている施設の状況を理解できるように説明する必要がある。																	
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)																		
指 標		設置箇所数																
	指標の名称(単位)	数 値																
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度												
計画値	設置箇所数(箇所)	1	1	1	1	1												
実績値	設置箇所数(箇所)	1	1	1	1	1												
達成率(%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0												
評価																		
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A												
B : 目標に向けて遅延																		
C : 未実施・廃止の方向																		
今後の方向性																		
1:拡大 4:縮小																		
2:維持 5:終了		2:維持	2:維持	2:維持	2:維持	2:維持												
3:改善 6:廃止																		
評価の理由		令和元年度から保育コンシェルジュを保育担当窓口配置し、令和6年度はLINEによる相談予約を導入し、相談件数も増となった。保育所等入所に関するお問い合わせ、相談や幼児教育・保育の無償化に対する相談等、複雑な保育制度の相談等は増加することが想定されるため、評価「A」とし、今後も継続する必要があるため、今後の方向性「2:維持」とした。																
8. 備 考		＜相談・情報提供件数＞ <table border="1"> <tr> <td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr> <tr> <td>664</td><td>383</td><td>262</td><td>371</td><td>305</td><td>328</td></tr> </table> 令和2年度担当課等: 保育・青少年課 令和3～4年度担当課等: 子育て支援課					R1	R2	R3	R4	R5	R6	664	383	262	371	305	328
R1	R2	R3	R4	R5	R6													
664	383	262	371	305	328													
9. 第3期計画との関連・方向性		〈第3期計画での方向性〉第3期計画においても、保育コンシェルジュの配置を継続し、保護者の相談等に対応していき、保育コンシェルジュ通信等により周知をしていく。																
10. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	—															
		政策(節)	—															
		施策(項)	—															

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標		1 子育て家庭の支援		担当課等名	町民窓口課	
2. 施策の基本的方向		1 地域での子育て家庭の支援				
3. 事業名		18 平和推進事業				
4. 事業内容		戦争の悲惨さ、平和の尊さについての意識の高揚を図るため、平和思想の普及、啓発に努める。				
5. 事業番号(再掲含む)		18				
6. 現状と課題		<現状>平和イベント事業を開催し、平和思想の普及、啓発に努める。 <課題>内容を工夫するなどして若年層の参加を増やし、反戦反核、平和意識の継承を図ることが必要。				
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		R2～3年度:①平和イベント事業の参加人数 R4年度～:②平和イベント事業の来場人数(1日平均)				
	指標の名称(単位)	数 値				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	① 人	100	100			
	② 人			800	800	800
実績値	① 人	0	799			
	② 人			1,058	830	639
達 成 率 (%)		0.0	-			
				132.3	103.8	79.9
評価						
A :目標達成・目標に向けて順調		C	A	A	A	B
B :目標に向けて遅延						
C :未実施・廃止の方向						
今後の方向性 1:拡大 4:縮小 2:維持 5:終了 3:改善 6:廃止		2:維持	2:維持	1:拡大	1:拡大	1:拡大
評価の理由		目標を達成することができなかったため、評価「B」とした。今後の方向性については、引き続き反戦反核、平和意識の高揚を図ることが重要であるため、「1:拡大」とした。				
8. 備 考						
9. 第3期計画との関連・方向性		<第3期計画での方向性>事業内容を精査した結果、第3期計画に搭載しないこととなった。				
10. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	—			
		政策(節)	—			
		施策(項)	—			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	スポーツ課			
2. 施策の基本的方向	1 地域での子育て家庭の支援					
3. 事業名	19 寒川総合体育館運営管理事業					
4. 事業内容	多くの町民に体育館施設を利用してもらい、健康の増進と体力の向上を図る。					
5. 事業番号(再掲含む)	19					
6. 現状と課題	<現状>指定管理による管理運営を行っており、体育館の効率的な維持管理及び充実した利用者サービスに向けて取り組んでいる。また、地元企業・団体と協力して自主事業等を展開している。 <課題>体育館は、開館から20年以上経過しているため、経年劣化への対応が今後の課題である。					
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		体育館利用者数				
	指標の名称(単位)	数 値				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	人	280,000	280,500	281,000	281,500	282,000
実績値	人	92,909	150,167	174,166	182,479	218,207
達 成 率 (%)		33.2	53.5	62.0	64.8	77.4
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		B	B	B	B	B
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1: 拡大 4: 縮小		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
2: 維持 5: 終了						
3: 改善 6: 廃止						
評価の理由		計画値に対して、実績値が到達していない。 空調工事等が終了し、年間を通して利用できるようになり、教室や自主事業等も活発に行われており、昨年度よりも利用者を大幅に増やすことができた。 多くの企業・団体と積極的に交流し、自主事業等を展開し新たな利用者の獲得に向けて取り組んでいる。				
8. 備 考		令和2年度担当課等: 都市計画課				
9. 第3期計画との関連・方向性		<第3期計画での方向性>より多くの利用者数増加を目標に、様々な団体等と交流しながら取り組んでいきたい。 地域のスポーツ推進活動の核となる施設として、ニーズに合わせた施設運営及び自主事業の展開に努めていくとともに公共施設再編計画に基づき工事等を行い利用しやすい施設維持に努める。				
10. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	1 まちづくりの原動力となるひとづくり			
		政策(節)	2 生涯を通じた学びと自己実現の促進			
		施策(項)	1 スポーツ・レクリエーション活動の推進			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標		1 子育て家庭の支援		担当課等名	生涯学習課	
2. 施策の基本的方向		1 地域での子育て家庭の支援				
3. 事業名		20 青少年育成事業				
4. 事業内容		キャンプなどの事業の実施や青少年育成団体の活動支援などにより、青少年の健全育成を推進する。				
5. 事業番号(再掲含む)		20				
6. 現状と課題		〈現状〉小学生体験学習(さつまいも作り)では、地域のボランティアとの世代間交流も図れ、事業も定着してきている。 〈課題〉更なる青少年の健全育成とマンネリ化の脱却を目指し、新規事業等を計画していく必要がある。				
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		事業参加人数、事業数				
	指標の名称(単位)	数 値				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	事業参加人数(人)	340	340	340	340	340
	事業数(事業)	2	2	2	2	2
実績値	事業参加人数(人)	0	0	167	172	137
	事業数(事業)	0	0	6	6	6
達 成 率 (%)		0.0	0.0	49.1	50.6	40.3
		0.0	0.0	300.0	300.0	300.0
評価 A : 目標達成・目標に向けて順調 B : 目標に向けて遅延 C : 未実施・廃止の方向		C	C	A	A	B
今後の方向性 1: 拡大 4: 縮小 2: 維持 5: 終了 3: 改善 6: 廃止		3: 改善	3: 改善	2: 維持	2: 維持	3: 改善
評価の理由		各事業の参加人数は、子どもまつり64人、小学生農作業収穫体験19人、小学生体験学習モルック体験と万華鏡作り19人、ミニ四駆体験会8人、ジュニアと遊ぼう♪クリスマス編18人、ジュニア体験会9人で計137人だった。ジュニアリーダーズクラブへの新規入会者もあり、青少年の健全育成を推進できたが、子ども会の減少等の様々な理由から事業参加人数は目標達成とならなかった。				
8. 備 考		令和2年度担当課等: 保育・青少年課 令和3～6年度担当課等: 学び推進課				
9. 第3期計画との関連・方向性		〈第3期計画での方向性〉 昨年度より事業参加人数が減少しているため、今後は事業の周知をより一層図っていくとともに、事業内容の検討を行い、参加者の増加を目指していく。				
10. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	1 まちづくりの原動力となるひとづくり			
		政策(節)	1 子育て・子育て・教育の推進			
		施策(項)	2 子どもの育ち・発達の支援			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	生涯学習課			
2. 施策の基本的方向	1 地域での子育て家庭の支援					
3. 事業名	21 子ども情報紙発行					
4. 事業内容	子ども情報紙「すきっぷ」を幼稚園・保育所・小学生に配布する。					
5. 事業番号(再掲含む)	21					
6. 現状と課題	〈現状〉年4回発行し、町内の子ども向けイベント周知に効果を上げている。 〈課題〉掲載内容は町事業が中心となるため、より広いイベント情報の収集に力を入れていく。					
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		年間発行回数				
	指標の名称(単位)	数 値				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	回	4	4	4	4	4
実績値	回	4	4	4	4	4
達 成 率 (%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1: 拡大 4: 縮小						
2: 維持 5: 終了		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
3: 改善 6: 廃止						
評価の理由		子どものための生涯学習情報媒体として定着し、子どもたちが講座や教室、イベント等へ参加するきっかけとなっているため、評価「A」とした。引き続き子どものための情報媒体となるよう、紙面での配布を継続していくため、今後の方向性を「2: 維持」とした。				
8. 備 考		令和2年度担当課等: 保育・青少年課 令和3～6年度担当課等: 学び推進課				
9. 第3期計画との関連・方向性		〈第3期計画での方向性〉 子どもたちの健やかな成長を支えるため、引き続き、講座や教室、イベント等の情報を紙面で配布していく。				
10. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	1 まちづくりの原動力となるひとづくり			
		政策(節)	2 生涯を通じた学びと自己実現の促進			
		施策(項)	2 生涯学習・地域文化の推進			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	スポーツ課			
2. 施策の基本的方向	1 地域での子育て家庭の支援					
3. 事業名	22 町営プール運営管理事業					
4. 事業内容	夏季のスポーツ・レジャー施設として、利用者の需要に応えるため、現在休止中である町営プールの施設改修を実施する。(プール底面隆起により、平成25年7月30日より休止)					
5. 事業番号(再掲含む)	22					
6. 現状と課題	<現状>指定管理者制度による管理を行っており、町営プールの効率的管理及び充実した利用者サービスに向けて取り組んでいる。また、地元企業・団体と積極的に交流し、自主事業の展開や魅力ある施設運営を進めている。 <課題>町役場南側の駐車場を臨時駐車場として開放しているが、週末は他の施設のイベント等の駐車場としても利用されているため、駐車場の確保が問題である。					
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		R2～3年度:①施設建設に係る工事及び開場 R4年度～:②町営プール利用者数				
	指標の名称(単位)	数 値				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	①工事	○				
	①開場		○			
	②利用者数(人)			22,000	22,000	22,000
実績値	①工事	○				
	①開場	-	○			
	②利用者数(人)			23,721	34,343	30,878
達 成 率 (%)		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	107.8	156.1	140.4
評価						
A :目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A
B :目標に向けて遅延						
C :未実施・廃止の方向						
今後の方向性 1:拡大 4:縮小 2:維持 5:終了 3:改善 6:廃止		2:維持	2:維持	2:維持	2:維持	2:維持
評価の理由		令和6年度について利用者数の計画値を達成した。 指定管理者制度導入後のウォーターアスレチックや、キッチンカー等の自主事業について、利用者からの評価が高く、民間企業の活力を活かした施設運営がなされているため。				
8. 備 考		令和2年度担当課等:健康・スポーツ課				
9. 第3期計画との関連・方向性		<第3期計画での方向性>より多くの利用者数増加を目標に、様々な指定管理者による、自主事業の展開を行って行けるよう務める。 利用者数の増加に伴い、駐車場の確保や混雑に伴う諸問題の課題もある。今後も、安全に楽しく利用してもらえる施設として、指定管理者と密に連携をとりながら、民間企業の活力を活かした施設運営に努めていく。				
10. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	1 まちづくりの原動力となるひとづくり			
		政策(節)	2 生涯を通じた学びと自己実現の促進			
		施策(項)	1 スポーツ・レクリエーション活動の推進			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標		1 子育て家庭の支援		担当課等名	教育施設給食課	
2. 施策の基本的方向		1 地域での子育て家庭の支援				
3. 事業名		23 学校開放事業				
4. 事業内容		町内の各小中学校の体育館や校庭を広く町民に開放し、スポーツ・レクリエーション活動の場を提供する。				
5. 事業番号(再掲含む)		23				
6. 現状と課題		<現状>概ね事業目標である社会教育その他公共の為の施設活用は達成出来ている。 <課題>制度運用については、改善の余地があると思われるので、今後検討していく。				
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		R2年度:①学校開放利用数(コマ数) R3年度～:②利用率(学校開放利用数/利用可能数)				
	指標の名称(単位)	数 値				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	①(コマ)	10,200				
	②(%)		60	60	60	60
実績値	①(コマ)	1,463				
	②(%)		66	75	73	76
達 成 率 (%)		14.3				
			109.2	124.3	121.7	126.5
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1:拡大 4:縮小						
2:維持 5:終了		2:維持	2:維持	2:維持	2:維持	2:維持
3:改善 6:廃止						
評価の理由		計画値に対して実績値が上回っており、A評価とした。				
8. 備 考		新型コロナウイルス感染症の影響等により、施設の利用可能コマ数が減っている状況であるため、令和3年度より指標を変更した。				
9. 第3期計画との関連・方向性		<第3期計画での方向性>町内の小学校及び中学校の学校体育施設等を、学校の教育に支障のない範囲で、スポーツ活動や文化活動の場として開放するため、第3期計画にも位置づけて事業を継続していく。				
10. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	—			
		政策(節)	—			
		施策(項)	—			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標		1 子育て家庭の支援		担当課等名	生涯学習課	
2. 施策の基本的方向		1 地域での子育て家庭の支援				
3. 事業名		24 公民館講座開催事業				
4. 事業内容		青少年の健全育成を図るため、公民館を地域の学びの拠点として、青少年が地域で様々なことを学び、体験できる機会を提供する。				
5. 事業番号(再掲含む)		24		55		
6. 現状と課題		<現状>公民館講座に興味を持ち、参加する層には一定の成果が見られる。 <課題>公民館に足を運ばない層へ働きかけていくためにも、講座内容の検討や他課との連携を図る必要がある。				
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		講座開催回数、参加者数				
	指標の名称(単位)	数 値				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	開催回数(回)	142	142	142	142	142
	参加者数(人)	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450
実績値	開催回数(回)	23	59	127	161	153
	参加者数(人)	198	2,520	4,053	5,321	5,326
達 成 率 (%)		16.2	41.5	89.4	113.4	107.7
		8.1	102.9	165.4	217.2	217.4
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		B	A	A	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1: 拡大 4: 縮小		1: 拡大	1: 拡大	1: 拡大	2: 維持	2: 維持
2: 維持 5: 終了						
3: 改善 6: 廃止						
評価の理由		講座開催数、参加者数ともに計画値を超え、参加者数は計画値の2倍以上となった。開催回数は公民館事業全体のうち53%が幼児・青少年対象事業となった。各世代の学びを支える公民館として、事業づくりに年代の偏りが生じないようにバランスをとりつつ、今後も幼児・青少年対象事業の開催回数は維持、継続する。				
8. 備 考		令和2年度担当課等: 教育総務課 令和3～6年度担当課等: 教育政策課				
9. 第3期計画との関連・方向性		<第3期計画での方向性> 子どもたちの健やかな成長を支えるためには親子が孤立せず、地域全体で家庭教育を支える必要があるため、地域の学びの場である公民館の幼児・青少年対象事業を今後も維持・継続する。				
10. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	1 まちづくりの原動力となるひとづくり			
		政策(節)	2 生涯を通じた学びと自己実現の促進			
		施策(項)	3 社会教育の振興			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	町民窓口課			
2. 施策の基本的方向	2 仕事と子育ての両立					
3. 事業名	25 男女共同参画推進事業					
4. 事業内容	男女が共に人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる社会の実現に向け、各種講座の開催などを通じ意識啓発を図る。					
5. 事業番号(再掲含む)	25					
6. 現状と課題	〈現状〉男女共同参画への意識啓発を図るため事業を実施しているが会によって参加者の年齢層が固まっていたり、男女での参加人数が偏ってしまっていることがある。 〈課題〉対象やテーマ設定等に工夫をしながらより多くの方や幅広い年齢層の参加促進を検討する。コロナ禍で、オンライン動画配信にしたところ男女問わず多くの方に参加していただけたため、今後もオンライン動画配信での開催を検討する。					
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		研修会・講座の参加人数				
	指標の名称(単位)	数 値				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	人	30	30	30	30	30
実績値	人	59	135	188	278	148
達 成 率 (%)		196.7	450.0	626.7	926.7	493.3
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性 1: 拡大 4: 縮小 2: 維持 5: 終了 3: 改善 6: 廃止		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
評価の理由		目標を上回る参加者数となり、参加者の約半数が男性であった。男女共同参画への意識啓発を図ることができたと考えため、評価「A」とした。引き続き意識啓発を図っていくため、今後の方向性「2: 維持」とした。 ・男女共同参画推進市町村連携講座「仕事や家庭で役立つコミュニケーション講座～相手のココロを動かすコミュニケーション術～」参加者148名				
8. 備 考						
9. 第3期計画との関連・方向性		〈第3期計画での方向性〉性別にかかわらず、個性と能力を発揮できる社会を実現するために、第3期計画にも位置づけて事業を継続していく。				
10. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	6 まちづくりのための基盤づくり			
		政策(節)	1 つながる力の促進			
		施策(項)	2 多様な主体によるまちづくりの推進			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標		1 子育て家庭の支援		担当課等名	産業振興課	
2. 施策の基本的方向		2 仕事と子育ての両立				
3. 事業名		26 ハローワーク求人情報の提供				
4. 事業内容		ハローワークで情報提供している「ハローワーク求人情報」を得るためのパソコンを庁舎に設置することにより、就業を希望する町民に対し、就業機会の確保を図る。				
5. 事業番号(再掲含む)		26				
6. 現状と課題		<現状>社会情勢を踏まえ、就労支援の充実を図る必要性は感じるが、町単独の相談事業などの実施は難しい。 <課題>ハローワーク藤沢との連携による寒川町ミニ面接会を令和5年度から実施しているが、町単独だと周知の点で課題があり、改善が必要。また、ハローワーク藤沢やその管内の自治体との広域による事業にも参加しているが、前者と同様に町内の求職者・企業等にさらに多方面から周知していく必要がある。				
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		利用可能日数÷役場開庁日数×100				
	指標の名称(単位)	数 値				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	%	100	100	100	100	100
実績値	%	100	100	100	100	100
達 成 率 (%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性 1: 拡大 4: 縮小 2: 維持 5: 終了 3: 改善 6: 廃止		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
評価の理由		ハローワーク求人情報については、開庁日全日、本庁舎1階のパソコンから確認できるよう整備しているため、実績値を100%としている。引き続き、1階パソコンの利用を推奨するとともに、パソコン脇に寒川町ミニ面接会や広域就労事業等のパンフレットを配架することで、求職者への支援を続けていく。 なお、本来であれば、利用者の内、就労に繋がった人数を数値化するべきだが、確認方法が無いため、評価基準を上記の通りとしている。				
8. 備 考		・パソコン利用簿より、本庁舎1階パソコンの利用件数は増加傾向。 (令和4年度1件、令和5年度7件、令和6年度11件) ・寒川町ミニ面接会の参加企業数、参加者数は増加傾向。 令和5年度 5企業12人※内、午前午後両方出席した者2名(初回) 令和6年度 10企業14人※内、午前午後両方出席した者1名 ・ハローワーク藤沢、鎌倉市、藤沢市、茅ヶ崎市等と連携している湘南合同就職面接会の参加企業数は横ばい(固定化はしていない)だが、参加者数は増加傾向。 令和4年: 24企業54人の参加【寒川2社3人】 令和5年: 30企業61人の参加【寒川2社 5人】 令和6年: 30企業97人の参加【寒川2社 6人】 ・ハローワーク藤沢、鎌倉市、藤沢市、茅ヶ崎市等と連携して開催している企業と高校の情報交換会を開催。 令和6年: 64社 高校27校の参加【寒川15社 1校】				
9. 第3期計画との関連・方向性		<第3期計画での方向性> 開庁日全日に、本庁舎1階のパソコンからハローワーク求人情報を確認できるよう整備を続ける。また、寒川町ミニ面接会や広域就労事業等の就労支援も引き続き実施する。				
10. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	—			
		政策(節)	—			
		施策(項)	—			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	教育政策課			
2. 施策の基本的方向	3 子育て家庭への経済的支援の充実					
3. 事業名	27 奨学金制度推進事業					
4. 事業内容	経済的理由により高等学校や高等専門学校への修学が困難な者に対し、奨学金を無利子で貸与して修学を奨励する。また、奨学金の原資となる奨学金基金を増額して、奨学金制度の充実と安定を図る。					
5. 事業番号(再掲含む)	27					
6. 現状と課題	<現状>国や県の制度により高校授業料無償化等が実施され、保護者の教育費負担が軽減されている。 <課題>県奨学金制度の動向を踏まえ、制度の継続に必要な予算の確保を図る。					
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		奨学金基金の現金総額				
	指標の名称(単位)	数 値				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	万円	1,080	1,110	1,140	1,170	1,200
実績値	万円	1,183	1,112	1,249	1,280	0
達 成 率 (%)		109.5	100.2	109.6	109.4	0.0
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	C
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1: 拡大 4: 縮小						
2: 維持 5: 終了		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	6: 廃止
3: 改善 6: 廃止						
評価の理由		奨学金制度の目的が達成されていることから、貸付が完了する令和7年3月末をもって奨学金の貸与制度廃止の上、奨学基金も併せて廃止した。				
8. 備 考		令和2年度担当課等: 教育総務課				
9. 第3期計画との関連・方向性		〈第3期計画での方向性〉 事業削除済み				
10. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	—			
		政策(節)	—			
		施策(項)	—			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	教育政策課			
2. 施策の基本的方向	3 子育て家庭への経済的支援の充実					
3. 事業名	28 就学援助等事業(小学校・中学校)					
4. 事業内容	経済的理由により就学困難と認められる町立小・中学校の児童生徒の保護者に対し、学用品費や学校給食費など義務教育でかかる費用の一部を援助することにより、経済的理由による未就学を解消し、義務教育の円滑な実施を図る。 町立小・中学校の特別支援学級に就学する児童生徒の保護者に対し、学用品費や学校給食費など義務教育課程でかかる費用の一部を援助することにより、保護者の経済的負担を軽減し、特別支援学級における教育の普及奨励を図る。					
5. 事業番号(再掲含む)	28					
6. 現状と課題	<現状>少子化により児童生徒数は減少傾向であるが、ひとり親家庭や収入が少ない家庭、及び特別な支援を要する児童生徒などの認定者は増加している。 <課題>今後も認定者の増加が見込まれ、保護者の経済的負担を軽減するための的確な経済的支援の必要性が増すものと考えられる。					
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		就学援助等支給率＝受給者数／認定者数 (就学援助等の認定者に対して、支給されているか)				
	指標の名称(単位)	数 値				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	%	100	100	100	100	100
実績値	%	100	100	100	100	100
達 成 率 (%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1: 拡大 4: 縮小		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
2: 維持 5: 終了						
3: 改善 6: 廃止						
評価の理由		申請数は例年概ね同数であったが、国の判定基準が大きく見直されたことにより、認定者数が減少したが、認定者に対し、確実に支給を実施した。今後も保護者の経済的負担を軽減するための的確な経済的支援を継続する。				
8. 備 考	令和2年度担当課等: 学校教育課					
9. 第3期計画との関連・方向性	<第3期計画での方向性>今後も、経済的理由により就学困難とならないよう、保護者の経済的負担を軽減するため支援を継続する。					
10. 総合計画2040での位置付け	基本目標(章)	—				
	政策(節)	—				
	施策(項)	—				

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	子育て支援課			
2. 施策の基本的方向	3 子育て家庭への経済的支援の充実					
3. 事業名	29 児童手当					
4. 事業内容	次代の社会を担う子どもの育ちを支援するため、中学校修了前までの子どもがいる家庭に手当を支給する。					
5. 事業番号(再掲含む)	29					
6. 現状と課題	<現状>児童手当法に基づき、高校生年代までの子どもがいる家庭に手当を支給している。 <課題>申請主義であるため、手続きに漏れがないよう対象者への周知徹底を図る。					
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		受給資格があると思われる者に対するの周知率、受給該当者に対する支給率				
	指標の名称(単位)	数 値				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	周知率(%)	100	100	100	100	100
	支給率(%)	100	100	100	100	100
実績値	周知率(%)	100	100	100	100	100
	支給率(%)	100	100	100	100	100
達 成 率 (%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1: 拡大 4: 縮小		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
2: 維持 5: 終了						
3: 改善 6: 廃止						
評価の理由		令和6年10月から支給対象が高校生年代までに拡大され、所得制限も廃止された。新たに対象となる児童がいる世帯に申請勧奨通知を送付するほか、広報さむかわ及びホームページで制度の周知を行った。申請に対して審査を行い、支給要件に該当する人には適切に手当を支給したことから、Aとする。				
8. 備 考						
9. 第3期計画との関連・方向性		<第3期計画での方向性>児童手当法に基づく手当であることから、今後も制度の周知を行い、適切な手当支給を継続する。				
10. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	—			
		政策(節)	—			
		施策(項)	—			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	子育て支援課			
2. 施策の基本的方向	3 子育て家庭への経済的支援の充実					
3. 事業名	30 小児医療費助成事業					
4. 事業内容	小児が病院等を受診したときに支払う医療費の保険診療分の自己負担額を町が負担する。0歳から中学卒業までの通院・入院が対象。令和2年度までは1歳以上所得制限あり。					
5. 事業番号(再掲含む)	30					
6. 現状と課題	<現状>令和2年度までは、0歳児所得制限無し、1歳児以上から所得制限有りで実施してきたが、令和3年度から所得制限を廃止して実施した。令和5年10月から対象者の範囲をこれまでの中学生までから拡大し、高校3年生相当までとした。 <課題>なし					
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		受給資格があると思われる者に対しての周知率、通院に係る助成対象者数				
	指標の名称(単位)	数 値				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	周知率(%)	100	100	100	100	100
	対象者数(人)	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800
実績値	周知率(%)	100	100	100	100	100
	対象者数(人)	5,578	6,127	6,052	7,102	7,034
達 成 率 (%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		96.2	105.6	104.3	122.4	121.3
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1: 拡大 4: 縮小		1: 拡大	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
2: 維持 5: 終了						
3: 改善 6: 廃止						
評価の理由		広報さむかわ、ホームページ及び窓口で周知するほか、未申請者には子の誕生月に申請勧奨を行った。小児の医療費の自己負担額を町が負担することにより、小児の健康増進を図ることができたことから、Aとする。				
8. 備 考						
9. 第3期計画との関連・方向性		<第3期計画での方向性>家庭の経済状況に関わらず、子どもが適切な医療を受けられる体制を維持するため、今後も同様の事業内容で継続する。				
10. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	—			
		政策(節)	—			
		施策(項)	—			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標		1 子育て家庭の支援		担当課等名	福祉課	
2. 施策の基本的方向		3 子育て家庭への経済的支援の充実				
3. 事業名		31 小児慢性特定疾病医療費助成				
4. 事業内容		18歳未満で指定された特定疾患のある児童が入院、通院したときの医療費を助成し、保健及び福祉の向上に寄与する。				
5. 事業番号(再掲含む)		31				
6. 現状と課題		神奈川県所管事業。申請窓口は平成29年度より茅ヶ崎市保健所(平成28年度以前は茅ヶ崎保健福祉事務所)。				
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		神奈川県所管事業のため、進行管理は行わない。				
	指標の名称(単位)	数 値				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値						
実績値						
達 成 率 (%)						
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調						
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1:拡大 4:縮小						
2:維持 5:終了						
3:改善 6:廃止						
評価の理由						
8. 備 考						
9. 第3期計画との関連・方向性						
10. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	—			
		政策(節)	—			
		施策(項)	—			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	保険年金課			
2. 施策の基本的方向	3 子育て家庭への経済的支援の充実					
3. 事業名	32 出産育児一時金の支給					
4. 事業内容	国民健康保険の被保険者が出産した場合（他の医療保険制度より、同様の給付を受けられる場合を除く）一時金を支給する。なお、医療機関への直接払い制度も実施している。被保険者は出産費用の総額から出産育児一時金（50万円）を差し引いた差額のみ医療機関へ支払うことになり、町への一時金申請手続きが不要となる。					
5. 事業番号（再掲含む）	32					
6. 現状と課題	<現状>出産育児一時金の支給の内容については、国の基準に従って実施している。 <課題>国の基準が改正された場合、準じて対応していく必要がある。					
7. 年次計画（指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性）						
指 標		出産育児一時金の件数				
	指標の名称(単位)	数 値				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	件	50	49	48	47	46
実績値	件	34	33	30	23	30
達 成 率 (%)		68.0	67.3	62.5	48.9	65.2
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性 1: 拡大 4: 縮小 2: 維持 5: 終了 3: 改善 6: 廃止		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
評価の理由		国民健康保険被保険者数の減少及び少子化に伴い年々実績は減少しているが、国民健康保険加入者の出産という観点からすると、100%給付しているため。				
8. 備 考						
9. 第3期計画との関連・方向性		<第3期計画での方向性> 出産育児一時金支給事業は子育て支援に繋がるため、第3期計画にも位置づけて事業を継続していく。				
10. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	—			
		政策(節)	—			
		施策(項)	—			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	保育幼稚園課			
2. 施策の基本的方向	3 子育て家庭への経済的支援の充実					
3. 事業名	33 幼児教育・保育の無償化事業					
4. 事業内容	生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性に鑑み、幼児教育の負担軽減を図るため、令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が開始されたことにより、3歳児から5歳児の保育料等を原則無償とする。また保育の要件を有し、一定の要件を満たしている保護者の児童が一時預かり事業等の利用をする場合、その費用も原則無償とする。					
5. 事業番号(再掲含む)	33					
6. 現状と課題	<現状>幼稚園・保育所及び対象施設から対象保護者に対して周知しており、町からも周知を行っている。 <課題>なし					
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		対象保護者であると思われる者に対する周知率 対象保護者に対する支給率				
	指標の名称(単位)	数 値				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	周知率(%)	100	100	100	100	100
	支給率(%)	100	100	100	100	100
実績値	周知率(%)	100	100	100	100	100
	支給率(%)	100	100	100	100	100
達 成 率 (%)		100	100.0	100.0	100.0	100.0
		100				
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1: 拡大 4: 縮小		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
2: 維持 5: 終了						
3: 改善 6: 廃止						
評価の理由		保育所・幼稚園等の外、無償化対象施設を利用している保護者に対し周知ができており、年度内に請求があった分についての支給は終わっていることから評価「A」とし、今後引き続き周知・支給を行っていくことから今後の方向性「2: 維持」とした。				
8. 備 考		令和2年度担当課等: 保育・青少年課 令和3～4年度担当課等: 子育て支援課				
9. 第3期計画との関連・方向性		〈第3期計画での方向性〉第3期計画においても、同様に継続していく。				
10. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	—			
		政策(節)	—			
		施策(項)	—			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標		1 子育て家庭の支援		担当課等名		福祉課 神奈川県	
2. 施策の基本的方向		3 子育て家庭への経済的支援の充実					
3. 事業名		34 生活保護制度					
4. 事業内容		生活に困窮している人に最低限度の生活を保障し、自立支援を図る。					
5. 事業番号(再掲含む)		34					
6. 現状と課題							
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)							
指 標		神奈川県所管事業のため、進行管理は行わない。					
	指標の名称(単位)	数 値					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
計画値							
実績値							
達 成 率 (%)							
評価 A :目標達成・目標に向けて順調 B :目標に向けて遅延 C :未実施・廃止の方向							
今後の方向性 1:拡大 4:縮小 2:維持 5:終了 3:改善 6:廃止							
評価の理由							
8. 備 考							
9. 第3期計画との関連・方向性							
10. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	—				
		政策(節)	—				
		施策(項)	—				

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標		1 子育て家庭の支援		担当課等名	神奈川県、神奈川県社会福祉協議会	
2. 施策の基本的方向		3 子育て家庭への経済的支援の充実				
3. 事業名		35 生活困窮者自立相談支援事業				
4. 事業内容		生活保護に至る前の支援で、支援計画の作成や就労促進等の支援や、一定の期間家賃相当額の支給等を行う。				
5. 事業番号(再掲含む)		35				
6. 現状と課題						
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		神奈川県所管事業のため、進行管理は行わない。				
	指標の名称(単位)	数 値				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値						
実績値						
達 成 率 (%)						
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調						
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性 1:拡大 4:縮小 2:維持 5:終了 3:改善 6:廃止						
評価の理由						
8. 備 考						
9. 第3期計画との関連・方向性						
10. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	—			
		政策(節)	—			
		施策(項)	—			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	2 母子の健康の確保と増進	担当課等名	子育て支援課			
2. 施策の基本的方向	1 母と子の健康づくり					
3. 事業名	36 利用者支援事業(母子保健型)					
4. 事業内容	妊娠届を出した妊婦に、母子健康手帳とマタニティストラップを交付し、妊婦健診の受け方や父親母親教室等、町の事業を紹介する。また、妊婦及び申請者に面接し、予想外の妊娠や若年・高齢出産、多胎妊娠、妊娠中や産後の支援の有無等の情報を聴取することで、継続支援が必要な妊婦を把握する。					
5. 事業番号(再掲含む)	36					
6. 現状と課題	<現状>母子手帳交付時に妊婦及び申請者に面接し、支援が必要な妊婦を把握し、その後の状態確認や相談・支援に結びつけている。 <課題>妊娠届や出産される方の本人・家族の背景等が、年々複雑・多様化してきている。					
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		妊婦及び申請者への面接率				
	指標の名称(単位)	数 値				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	%	100	100	100	100	100
実績値	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100
達 成 率 (%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1: 拡大 4: 縮小		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
2: 維持 5: 終了						
3: 改善 6: 廃止						
評価の理由		母子手帳の交付は必ずすべての妊婦と申請者に、助産師または保健師が面接し、妊婦を取り巻く状況の把握に努めながら、妊婦の不安に寄り添った対応を行っている。また支援が必要な妊婦を把握し、必要な妊婦には、電話等でフォローも行っている。伴走型支援開始に伴い母子保健コーディネーターを3名に増員し、丁寧な支援が展開できた。				
8. 備 考		令和5年2月～伴走型相談支援事業開始				
9. 第3期計画との関連・方向性		<第3期計画との関連>第3期計画では「利用者支援事業(妊婦等包括相談支援事業型)」と名称変更して実施していく。 <第3期計画での方向性>妊娠時から妊産婦等に寄り添い、面談や情報発信等を行うとともに、必要な支援につなぐ伴走型相談支援を実施。				
10. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	1 まちづくりの原動力となるひとづくり			
		政策(節)	1 子育て・子育て・教育の推進			
		施策(項)	2 子どもの育ち・発達の支援			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	2 母子の健康の確保と増進	担当課等名	子育て支援課			
2. 施策の基本的方向	1 母と子の健康づくり					
3. 事業名	37 母子健康教育事業					
4. 事業内容	初妊婦とそのパートナーを対象に、出産や育児についての知識と技術を伝えるとともに、他の妊婦等と知り合うことや相談先を知るきっかけづくりとして父親・母親教室等を実施する。					
5. 事業番号(再掲含む)	37					
6. 現状と課題	〈現状〉1コース4日間、年5コース開催している。主に初妊婦とそのパートナーを対象に、妊娠中の注意、お産の知識、育児の実習等を取り入れて開催している。また、男性が積極的に育児参加できるよう、男性向けのテキストを作成配布し、妊婦とパートナーと一緒に参加できるよう、最終日の育児実習は日曜日に開催。 〈課題〉対象の背景が、年々複雑・多様化しており、対応できるよう妊娠・出産、育児に関する最新の情報を継続して収集する必要がある。					
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		教室満足度				
	指標の名称(単位)	数 値				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	%	100	100	100	100	100
実績値	%	93.7	94.4	96.7	96.1	99.2
達 成 率 (%)		93.7	94.4	96.7	96.1	99.2
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1: 拡大 4: 縮小		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
2: 維持 5: 終了						
3: 改善 6: 廃止						
評価の理由		母子健康手帳交付時に、男性向けリーフレットを配布し、育児参加の意識付けを図った。教室参加実人数は、妊婦56人、パートナー50人。父親の参加が定着してきている。教室に参加できない方向けに、教室の内容の一部を動画配信しており、その周知は妊娠届出時に行っている。				
8. 備 考						
9. 第3期計画との関連・方向性		〈第3期計画での方向性〉初妊婦とそのパートナーを対象に、出産や育児についての知識と技術を伝えるとともに、他の妊婦等と知り合うことや相談先を知るきっかけづくりとして父親・母親教室等を実施。				
10. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	1 まちづくりの原動力となるひとづくり			
		政策(節)	1 子育て・子育て・教育の推進			
		施策(項)	2 子どもの育ち・発達の支援			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	2 母子の健康の確保と増進	担当課等名	子育て支援課																											
2. 施策の基本的方向	1 母と子の健康づくり																													
3. 事業名	38 母子健康相談事業																													
4. 事業内容	乳幼児の成長発達を確認し、保護者の育児不安の解消を図る。																													
5. 事業番号(再掲含む)	38																													
6. 現状と課題	<現状>7か月児相談を開催している。 <課題>新型コロナウイルス感染症の影響により、来所を控える傾向が見られるため、こちらから訪問や電話でのアプローチに努める必要がある。相談内容は、年々複雑・多様化している。																													
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)																														
指 標		相談主訴への対応率																												
	指標の名称(単位)	数 値																												
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																								
計画値	%	100	100	100	100	100																								
実績値	%	100	100	100	100	100																								
達 成 率 (%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0																								
評価																														
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A																								
B : 目標に向けて遅延																														
C : 未実施・廃止の方向																														
今後の方向性																														
1: 拡大 4: 縮小																														
2: 維持 5: 終了		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持																								
3: 改善 6: 廃止																														
評価の理由		7か月児相談では対象月齢の発育・発達や離乳食、歯の手入れなどの不安に対応し、保護者の育児不安の解消に努めている。																												
8. 備 考		<相談来所人数等> 7か月 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> </tr> <tr> <td>来所人数(人)</td> <td>352</td> <td>301</td> <td>291</td> <td>307</td> <td>302</td> <td>293</td> <td>325</td> </tr> <tr> <td>来所率(%)</td> <td>93.1</td> <td>96.2</td> <td>82.7</td> <td>96.8</td> <td>96.5</td> <td>97.0</td> <td>98.2</td> </tr> </table> * 令和元年度と2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で一部開催しない月もあったため、来所人数、来所率ともに減となっている。						H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	来所人数(人)	352	301	291	307	302	293	325	来所率(%)	93.1	96.2	82.7	96.8	96.5	97.0	98.2
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6																							
来所人数(人)	352	301	291	307	302	293	325																							
来所率(%)	93.1	96.2	82.7	96.8	96.5	97.0	98.2																							
9. 第3期計画との関連・方向性		<第3期計画での方向性>乳幼児の成長発達を確認し、保護者の育児不安の解消を図る。																												
10. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	1 まちづくりの原動力となるひとづくり																											
		政策(節)	1 子育て・子育て・教育の推進																											
		施策(項)	2 子どもの育ち・発達の支援																											

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	2 母子の健康の確保と増進	担当課等名	子育て支援課			
2. 施策の基本的方向	1 母と子の健康づくり					
3. 事業名	39 母子健康診査事業					
4. 事業内容	妊娠経過や乳幼児の成長発達の健診を行い、安心して出産や育児ができるよう支援する。また、異常等があれば早期に医療機関等へつなげる。					
5. 事業番号(再掲含む)	39	91				
6. 現状と課題	<現状>母子保健法に基づき、妊婦健康診査、妊婦歯科健康診査、4か月児健康診査、お誕生前健康診査、1歳6か月児健康診査、2歳児歯科健康診査、3歳6か月児健康診査事業を行っている。乳幼児健康診査(4か月児、お誕生前、1歳6か月児、3歳6か月児)の未受診者については、訪問等により状態を確認し、虐待予防を兼ねた全数把握を実施している。 <課題>対象の背景が、年々複雑・多様化している。					
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		乳幼児健康診査受診率(4つの健康診査受診率の平均)				
	指標の名称(単位)	数 値				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	%	100	100	100	100	100
実績値	%	96.4	96.2	98.5	97.7	95.1
達 成 率 (%)		96.4	96.2	98.5	97.8	95.1
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1: 拡大 4: 縮小		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
2: 維持 5: 終了						
3: 改善 6: 廃止						
評価の理由		乳幼児健診の受診率は、4か月児健康診査95.4%、お誕生前健康診査91.0%、1歳6か月児健康診査96.8%、3歳6か月児健康診査97.1%。健診の前にお知らせをし、未受診の対象には受診勧奨のはがきを送付し受診を促している。未受診者には訪問等で状況把握を実施した。お誕生前健康診査は受診の失念が多いため今後受診勧奨方法の検討が必要である。				
8. 備 考						
9. 第3期計画との関連・方向性		<第3期計画での方向性>妊娠経過や乳幼児の成長発達の健診を行い、安心して出産や育児ができるよう支援する。また、異常等があれば早期に医療機関等へつなげる。				
10. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	1 まちづくりの原動力となるひとづくり			
		政策(節)	1 子育て・子育て・教育の推進			
		施策(項)	2 子どもの育ち・発達の支援			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	2 母子の健康の確保と増進	担当課等名	子育て支援課			
2. 施策の基本的方向	1 母と子の健康づくり					
3. 事業名	40 母子訪問指導事業					
4. 事業内容	対象者の家庭を訪問することで、より実生活に密着した保健指導を適切な時期に実施し、妊婦及び養育者の不安の軽減を図り、乳幼児の成長発達を促す。					
5. 事業番号(再掲含む)	40					
6. 現状と課題	<現状>対象者の状態から適切な時期に訪問し、必要に応じ継続的に訪問することにより、対象者の生活に寄り添う支援を実施している。 <課題>対象の背景が、年々複雑・多様化している。					
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		訪問指導が必要な家庭への訪問実施率				
	指標の名称(単位)	数 値				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	%	100	100	100	100	100
実績値	%	100	100	100	100	100
達 成 率 (%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1: 拡大 4: 縮小						
2: 維持 5: 終了		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
3: 改善 6: 廃止						
評価の理由		希望のある家庭だけでなく、訪問が必要と判断した家庭に対し、全件訪問を実施することで、対象者の状況確認と継続した訪問につなげ、保護者の不安軽減を図っている。				
8. 備 考						
9. 第3期計画との関連・方向性		<第3期計画での方向性>対象者の家庭を訪問することで、より実生活に密着した保健指導を適切な時期に実施し、妊婦及び養育者の不安の軽減を図り、乳幼児の成長発達を促す。				
10. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	1 まちづくりの原動力となるひとづくり			
		政策(節)	1 子育て・子育て・教育の推進			
		施策(項)	2 子どもの育ち・発達の支援			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	2 母子の健康の確保と増進	担当課等名	子育て支援課			
2. 施策の基本的方向	1 母と子の健康づくり					
3. 事業名	41 乳児家庭全戸訪問事業					
4. 事業内容	すべての乳児のいる家庭を訪問し、子育ての孤立化を防ぐために様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する必要な情報提供を行う。					
5. 事業番号(再掲含む)	41					
6. 現状と課題	<現状>生後4か月までの全戸訪問を実施しているが、妊娠期の情報や出生時の状況から早期に訪問が必要な場合は、新生児期(生後28日以内)に訪問している。 <課題>対象の背景が、年々複雑・多様化している。					
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		生後4か月までの乳児がいる家庭への訪問率				
	指標の名称(単位)	数 値				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	%	100	100	100	100	100
実績値	%	100	100	100	100	100
達 成 率 (%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1: 拡大 4: 縮小						
2: 維持 5: 終了		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
3: 改善 6: 廃止						
評価の理由		出生児及び生後4か月までの転入児に全戸訪問(293件)し、状況を把握し、必要な支援を行っている。 出生児についてはできるだけ生後1か月以内の新生児期に訪問(80件)し、不安の軽減を図った。				
8. 備 考						
9. 第3期計画との関連・方向性		<第3期計画での方向性>すべての乳児のいる家庭を訪問し、子育ての孤立化を防ぐために様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する必要な情報提供を実施。				
10. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	1 まちづくりの原動力となるひとづくり			
		政策(節)	1 子育て・子育て・教育の推進			
		施策(項)	1 子育て支援の充実			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	2 母子の健康の確保と増進	担当課等名	子育て支援課			
2. 施策の基本的方向	1 母と子の健康づくり					
3. 事業名	42 食育教室					
4. 事業内容	離乳食の試食を通して離乳食の進め方を学ぶ教室(前期講習会:毎月で年12回、後期講習会:隔月で年6回)し、食材の内容や味付けを体験してもらうことで、乳幼児期の食事が生涯の健康づくりの基盤となることを伝える。					
5. 事業番号(再掲含む)	42					
6. 現状と課題	<現状>第1子の保護者を中心に、児の個別性に合わせた指導を実施し、継続支援が必要な場合は、相談や訪問事業につないでいる。 <課題>対象の背景が、年々複雑・多様化している。調理経験の未熟な家庭が増えている。					
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		教室満足度				
	指標の名称(単位)	数 値				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	%	100	100	100	100	100
実績値	%	95.2	93.6	93.3	97.1	98.4
達 成 率 (%)		95.2	93.6	93.3	97.1	98.4
評価						
A :目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A
B :目標に向けて遅延						
C :未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1:拡大 4:縮小						
2:維持 5:終了		2:維持	2:維持	2:維持	2:維持	2:維持
3:改善 6:廃止						
評価の理由		令和5年度から1歳前後のこどもの食事についてのぱくぱくコースを年6回開催した。スタートコース母82人、ステップアップコース 母45人、ぱくぱくコース 母30人が参加。参加者からは概ね高評価を頂いている。教室後に継続的な支援が必要な母子には、育児相談や訪問を実施した。				
8. 備 考						
9. 第3期計画との関連・方向性		<第3期計画での方向性>離乳食の試食を通して離乳食の進め方を学ぶ教室を年 24 回実施し、食材の内容や味付けを体験してもらうことで、乳幼児期の食事が生涯の健康づくりの基盤となることを伝える。				
10. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	1 まちづくりの原動力となるひとづくり			
		政策(節)	1 子育て・子育て・教育の推進			
		施策(項)	2 子どもの育ち・発達の支援			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	2 母子の健康の確保と増進	担当課等名	教育施設給食課			
2. 施策の基本的方向	1 母と子の健康づくり					
3. 事業名	43 学校給食の充実					
4. 事業内容	小学生に対し、給食調理場施設および設備の修繕等を行い、安全で安心な給食を提供するとともに、成長期にある中学生に給食提供ができるよう、令和5年度を目途に小・中学校を合わせた給食センターを設置し、中学校完全給食を実施する。 また、地場産の食材利用や栄養管理を行い、児童に対する食育を推進する。					
5. 事業番号(再掲含む)	43					
6. 現状と課題	<現状>学校給食の衛生・栄養管理を行い、食育及び給食指導を実施している。令和5年度より寒川学校給食センターの運用が開始され、中学校を含めた全ての町立学校へ完全給食の提供を開始した。 <課題>今後は、センター方式による安定した給食提供の実施と合わせ、地場産食材の活用や各学校の食の全体計画策定の協力など、センターから食育を発信できる体制を確立していく必要がある。					
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		給食実施日数の割合(全小中学校の給食実施延べ日数／全小中学校の給食予定延べ日数)				
	指標の名称(単位)	数 値				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	%	100	100	100	100	100
実績値	%	100	100	100	100	100
達成率(%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性 1: 拡大 4: 縮小 2: 維持 5: 終了 3: 改善 6: 廃止		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
評価の理由		令和6年度は初めてセンター方式での小中学校への完全給食提供を通年で実施を行った。1年を通じて、特段の問題なく予定して全ての日において給食提供を実施できたため、上記の評価とした。				
8. 備 考						
9. 第3期計画との関連・方向性		<第3期計画との関連>第2期計画では、自校方式からセンター方式への移行、中学校の完全給食実施など学校給食において変革期であった。第3期計画では、一定の安定提供が実施できていることから、本来の学校給食の目的である「生きた教材」として食育推進に繋げていく。 <第3期計画での方向性>前述関連にも記載したとおり、安定提供は引き続き継続するとともに、学校現場における食育のより一層の推進を栄養教諭を中心に行っていく。また、これまでも取り組んでいる地場産物活用による食育の推進も合わせて進めていく。				
10. 総合計画2040での位置付け	基本目標(章)	1 まちづくりの原動力となるひとづくり				
	政策(節)	1 子育て・子育て・教育の推進				
	施策(項)	3 学校教育の推進				

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	2 母子の健康の確保と増進	担当課等名	学校教育課 子育て支援課			
2. 施策の基本的方向	1 母と子の健康づくり					
3. 事業名	44 思春期の保健対策の強化					
4. 事業内容	電話相談等を中心に対応を図る。 学校における性教育の充実を図るため、必要に応じて指導・助言を行う。					
5. 事業番号(再掲含む)	44					
6. 現状と課題	学校教育課: 複雑な家庭環境下の相談事例が漸増している。また、学校における性教育については、学習指導要領に則り充実が図られるよう指導・助言を行っている。 子育て支援課: 相談、健康教育の希望時に対応。					
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		相談対応率				
	指標の名称(単位)	数 値				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	%	100	100	100	100	100
実績値	%	100	100	100	100	100
達成率(%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1: 拡大 4: 縮小						
2: 維持 5: 終了		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
3: 改善 6: 廃止						
評価の理由		学校教育課: 思春期特有の悩みを持つ児童・生徒、またその保護者からの相談について、相談者のニーズに寄り添った対応を行った。また、学校における性教育についても、学習指導要領を基に指導・助言をした。 子育て支援課: R6年度は町内2校の小学校から性教育の依頼があり、「命の誕生」と「思春期について」をテーマに保健師が各校で健康教育を実施した。赤ちゃん人形や資料媒体を用いて参加型の教育を実施し生徒から高評価を得た。				
8. 備 考						
9. 第3期計画との関連・方向性		〈第3期計画での方向性〉 学校教育課: 今後も、学校と連携し、それぞれのニーズに寄り添いながら、学習指導要領に基づいた支援をしていく。 子育て支援課: 集団では性教育等の健康教育、個別対応としては電話相談等を中心に対応を図る。学校における性教育の充実を図るため、必要に応じて指導・助言を行う。				
10. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	—			
		政策(節)	—			
		施策(項)	—			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標		2 母子の健康の確保と増進		担当課等名		子育て支援課	
2. 施策の基本的方向		1 母と子の健康づくり					
3. 事業名		45 特定不妊治療費補助事業					
4. 事業内容		医療保険が適用されず高額の医療費がかかる体外受精及び顕微授精に要する費用の一部を助成する。					
5. 事業番号(再掲含む)		45					
6. 現状と課題		＜現状＞神奈川県が「不妊治療に悩む方への特定治療支援事業」を実施しているが、若年層の収入が少ない家庭も多い。少しでも家庭への負担を軽減させる必要があるため、県の事業への上乗せ助成を行っている。 ＜課題＞令和4年度から体外受精などの基本治療が保険適用となったことから、事業継続の可否を検討する必要がある。					
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)							
指 標		受給資格があると思われる者に対するの周知率、助成対象者数					
	指標の名称(単位)	数 値					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
計画値	%	100	100	100	100		
	人	35	35	35	35		
実績値	%	100	100	100	100		
	人	38	24	29	0		
達 成 率 (%)		100.0	100.0	100.0	100.0		
		108.6	68.6	82.9	0.0		
評価 A : 目標達成・目標に向けて順調 B : 目標に向けて遅延 C : 未実施・廃止の方向		A	A	A	C		
今後の方向性 1: 拡大 4: 縮小 2: 維持 5: 終了 3: 改善 6: 廃止		2: 維持	2: 維持	2: 維持	5: 終了		
評価の理由		令和4年度から体外受精などの基本治療が保険適用となったことから、本事業は終了とする。					
8. 備 考		県の不妊に悩む方への特定治療支援事業が令和4年度末までで終了したことから、町の補助事業は令和5年度末までを申請期限としたが、期限内に申請はなかった。					
10. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	—				
		政策(節)	—				
		施策(項)	—				

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	2 母子の健康の確保と増進	担当課等名	子育て支援課			
2. 施策の基本的方向	1 母と子の健康づくり					
3. 事業名	46 不育症治療費補助事業					
4. 事業内容	医療保険が適用されない不育症治療に要する費用の一部を助成する。					
5. 事業番号(再掲含む)	46					
6. 現状と課題	<現状>不育症治療費助成事業については、若年層の収入が少ない家庭も多い。少しでも家庭への負担を軽減させる必要がある。 <課題>なし					
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		受給資格があると思われる者に対するの周知率、助成対象者数				
	指標の名称(単位)	数 値				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	%	100	100	100	100	100
	人	2	2	2	2	2
実績値	%	100	100	100	100	100
	人	1	0	0	1	0
達 成 率 (%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
評価		A	B	B	A	A
A : 目標達成・目標に向けて順調						
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性		2:維持	2:維持	2:維持	2:維持	2:維持
1:拡大 4:縮小						
2:維持 5:終了						
3:改善 6:廃止						
評価の理由		広報さむかわ及びホームページで制度の周知を行った。助成対象者数は計画値に達しなかったが、助成制度を設けておくことに意義があるという外部評価を頂戴していることを踏まえ、Aとする。				
8. 備 考						
9. 第3期計画との関連・方向性		<第3期計画での方向性>医療保険が適用されない不育症治療に係る経済的負担を軽減するため、今後も同様の事業内容で継続する。				
10. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	—			
		政策(節)	—			
		施策(項)	—			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	2 母子の健康の確保と増進	担当課等名	健康づくり課			
2. 施策の基本的方向	2 保健医療の充実					
3. 事業名	47 初期救急医療確保対策事業					
4. 事業内容	平日夜間・休日の急患に対し、小児科等適切な医療が受けられるようにするため、茅ヶ崎市と協定し茅ヶ崎市地域医療センターにおいて診療を提供する。					
5. 事業番号(再掲含む)	47					
6. 現状と課題	<現状>茅ヶ崎市、茅ヶ崎医師会等との協力を得て茅ヶ崎市地域医療センターにおける休日・夜間の診療を提供する。 <課題>なし					
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		茅ヶ崎市地域医療センター利用周知の実施回数(回)				
	指標の名称(単位)	数 値				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	回	13	13	13	13	13
実績値	回	13	13	13	13	13
達 成 率 (%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性 1:拡大 4:縮小 2:維持 5:終了 3:改善 6:廃止		2:維持	2:維持	2:維持	2:維持	2:維持
評価の理由		広報さむかわ(12回/年)、さむかわ健康だより(1回/年)へ掲載し、町民へ周知できている。				
8. 備 考		令和2年度担当課等:健康・スポーツ課				
9. 第3期計画との関連・方向性		<第3期計画での方向性>>今後も引き続き維持していき、必要に応じて追加の周知等行えるよう検討していく。				
10. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	—			
		政策(節)	—			
		施策(項)	—			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	2 母子の健康の確保と増進	担当課等名	子育て支援課			
2. 施策の基本的方向	2 保健医療の充実					
3. 事業名	48 母子予防接種事業					
4. 事業内容	母子の感染症を予防するとともに、そのまん延や重症化を防ぐため、A類定期予防接種を実施するとともに、対象者が適切に接種できるよう、接種時期、接種回数、実施場所等を周知する。					
5. 事業番号(再掲含む)	48					
6. 現状と課題	<現状>平成26年水痘 平成28年B型肝炎 令和元年ロタウイルスワクチンが定期接種対象になるなど、予防接種の種類が増えている。令和2年HPVワクチンの周知等について国からの通知があり、ワクチン接種の効果やリスクなどを対象者に伝えることが求められている。 <課題>予防接種の種類増加に伴い、受け方が複雑になり、事務も煩雑になってきている。					
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		主要予防接種(定期A類予防接種のうち接種回数が1回の予防接種 MR I 期 II 期 BCG 2種混合)の平均予防接種率				
	指標の名称(単位)	数 値				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	%	90.0	90.5	91.0	91.5	92.0
実績値	%	92.6	87.1	87.3	89.6	87.4
達 成 率 (%)		102.9	96.3	96.0	97.9	95.0
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	B	B	B	B
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1: 拡大 4: 縮小						
2: 維持 5: 終了		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
3: 改善 6: 廃止						
評価の理由		医療機関に委託し事業を実施するほか、長期里帰り等委託医療機関で予防接種を受けることのできない児に対し、償還払いを行った。 対象者の利便性の向上を図るため、藤沢市のみならず、新たに海老名市・平塚市を委託医療機関に追加した。				
8. 備 考		令和2年10月1日ロタウイルスワクチン定期接種化。 令和3年11月26日HPVワクチンの積極的勧奨が再開。 令和4年4月1日よりHPVキャッチアップ接種定期接種化。 令和5年4月1日からHPV9価ワクチンが定期接種化。 令和6年4月1日から五種混合ワクチンが定期接種化。				
9. 第3期計画との関連・方向性		<第3期計画での方向性> 予防接種法に基づき事業を継続していく。				
10. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	—			
		政策(節)	—			
		施策(項)	—			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標		3 教育環境の整備		担当課等名	学校教育課	
2. 施策の基本的方向		1 学校教育の充実				
3. 事業名		49 「生きる力」の育成事業(小学校・中学校)				
4. 事業内容		校内研究への補助や、地域協力者への謝礼を通して、児童又は生徒の「生きる力」の育成を推進する。				
5. 事業番号(再掲含む)		49				
6. 現状と課題		新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、一部取組は制限はあったものの、校内研究や地域協力者への謝礼、芸術鑑賞事業への補助を通して、教育活動の充実が図られ、「生きる力」の育成が推進されている。				
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		校内研究の成果を実践報告により目的の達成度をABCの3段階で評価する。A=2、B=1、C=0と数値化し、次のように設定する。 小学校:2×5=10、中学校:2×3=6				
	指標の名称(単位)	数 値				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	小学校	10	10	10	10	10
	中学校	6	6	6	6	6
実績値	小学校	10	10	10	10	10
	中学校	6	6	6	6	6
達 成 率 (%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
評価 A : 目標達成・目標に向けて順調 B : 目標に向けて遅延 C : 未実施・廃止の方向		A	A	A	A	A
今後の方向性 1:拡大 4:縮小 2:維持 5:終了 3:改善 6:廃止		2:維持	2:維持	2:維持	2:維持	2:維持
評価の理由		「主体的・対話的で深い学び」の授業改善の実現に向けて、外部講師を招聘するなどし、各校での校内研究の充実を図っている。また、その内容を共有することで、全体の教育活動の充実に向け取り組んでいる。				
8. 備 考						
9. 第3期計画との関連・方向性		〈第3期計画での方向性〉引き続き外部講師を招聘する等、各校での校内研究の充実を図っていく。個別最適な学びと協働的な学びを取り入れながら、さらに「主体的・対話的で深い学び」の授業改善の実現に向けて取り組んでいく。				
10. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	—			
		政策(節)	—			
		施策(項)	—			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標		3 教育環境の整備		担当課等名	学校教育課	
2. 施策の基本的方向		1 学校教育の充実				
3. 事業名		50 教育コンピュータ活用事業(小学校・中学校)				
4. 事業内容		令和2年度: 情報活用能力を育成するために、教育用コンピュータの活用を図り、今後のICTを活用した教育充実のために整備を推進していく。 令和3年度以降: 学習指導要領で求められている情報活用能力を育成するために、ICT機器を活用した教育が充実できるよう、ICT機器の整備を推進していく。				
5. 事業番号(再掲含む)		50				
6. 現状と課題		小中学校のコンピュータ教室に、児童生徒1人1台のコンピュータを整備し、情報化に対応した教育の充実を図ってきたところだが、GIGAスクール構想によって、児童・生徒一人ひとりにタブレット端末が導入されることとなった。これを受けて、タブレット端末を授業の中で効果的に活用できるよう、ソフト面・ハード面でのICT機器の充実を図る。				
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		R2年度: ①ICT機器等の利活用率＝PC関連授業数／総授業数 R3年度以降: ②普通教室への情報化対応機器の整備率(%)				
	指標の名称(単位)	数 値				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	①(%)	30				
	②(%)	100	100	100	100	100
実績値	①(%)	22				
	②(%)	39	45	100		
達 成 率 (%)		73.3				
		39.0	45.0	100.0	0.0	0.0
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		B	A	A		
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1: 拡大 4: 縮小		1: 拡大	1: 拡大	5: 終了		
2: 維持 5: 終了						
3: 改善 6: 廃止						
評価の理由						
8. 備 考		令和元年度からGIGAスクール構想に伴い、児童・生徒一人一台のタブレットを導入することになり、令和3年度事業より事業内容及び指標の変更をした。なお、情報化対応機器の整備については、令和4年度に視認性の良い大型モニターの配備を行った。				
9. 第3期計画との関連・方向性						
10. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	1 まちづくりの原動力となるひとづくり			
		政策(節)	1 子育て・子育て・教育の推進			
		施策(項)	3 学校教育の推進			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標		3 教育環境の整備			担当課等名	学校教育課
2. 施策の基本的方向		1 学校教育の充実				
3. 事業名		51 教育相談事業				
4. 事業内容		不登校や様々な問題を抱えている家庭に対して、相談指導教室専任教員、心理士、訪問相談員、学生相談員等による相談活動を行い、児童・生徒及び保護者の心の安定を図り、よりよい学校生活を送らせるために支援を行う。				
5. 事業番号(再掲含む)		51 69				
6. 現状と課題		<現状>相談内容が多様化してきており、よりきめ細かい対応が求められている。 <課題>不登校の数は中学校になると増加している。小学校高学年段階から中学校段階に向けた、きめ細かいケアが必要である。				
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		児童・生徒、保護者からの寒川町相談指導教室、教育研究室への相談対応率				
	指標の名称(単位)	数 値				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	%	100	100	100	100	100
実績値	%	100	100	100	100	100
達 成 率 (%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1:拡大 4:縮小						
2:維持 5:終了		2:維持	2:維持	2:維持	2:維持	2:維持
3:改善 6:廃止						
評価の理由		相談指導教室専任教員、心理士、巡回相談員、訪問相談指導員、学生相談員等でチームを組み、連携しながら支援を行っている。また、必要に応じて、子育て支援課や中央児童相談所、保健福祉事務所とも連携し、「つながらない子0」を目標に、教育相談を行った。また、保護者にも寄り添った支援を行うことができた。				
8. 備 考		平成30年度 3899件 令和元年度 3494件 令和2年度 3340件 令和3年度 3227件 令和4年度 3434件 令和5年度 3788件 令和6年度 3166件				
9. 第3期計画との関連・方向性		<第3期計画での方向性>県のスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーとの連携協力、役割分担ができてきている。学校で行っている生活アンケートを活用して、子どもたちの声に出せないSOSを拾っていきたい。 スクリーニングを行い、「つながらない子0」を目指していく。				
10. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	—			
		政策(節)	—			
		施策(項)	—			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	3 教育環境の整備	担当課等名	学校教育課			
2. 施策の基本的方向	1 学校教育の充実					
3. 事業名	52 教職員の資質向上事業					
4. 事業内容	児童・生徒の「生きる力」を育成するため、指導する教職員の資質向上を図る。(町研修会及び教育研究員研究会の充実を図る。)					
5. 事業番号(再掲含む)	52					
6. 現状と課題	<現状>学習指導要領が改訂され、完全実施となっている中で、急速に進展し続ける社会からは、児童・生徒の21世紀を生き抜くための力の育成が求められており、学校に期待される役割と教員に求められる資質能力の向上は重要である。 <課題>今後も教職員が「学び続ける」ためには、学校教育を取り巻く喫緊の課題に対する研究や実践的指導力の向上のための研修を継続及び充実させる必要がある。					
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		教職員研修会、教育講演会、教育研究員研究会の参加人数				
	指標の名称(単位)	数 値				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	人	550	550	550	550	550
実績値	人	58	104	246	313	348
達 成 率 (%)		10.5	18.9	44.7	56.9	63.3
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		B	B	B	B	B
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1:拡大 4:縮小		2:維持	2:維持	2:維持	2:維持	2:維持
2:維持 5:終了						
3:改善 6:廃止						
評価の理由		全4回中3回の教職員研修会を対面方式にて実施した。昨今の教育課題に関連したテーマで実施した。そのため、教職員の関心も高く、昨年度よりも参加人数が増加し、日々の業務に生かしていきたいとのアンケート結果も多数見られたが、計画値に対し達成率が6割強であったことからBとする。				
8. 備 考						
9. 第3期計画との関連・方向性		<第3期計画での方向性>昨今の教育課題に関連したテーマでの研修会を開催していく。教育委員会として考える時代の変化に適したテーマ設定をするだけでなく、教職員の意見や要望を取り入れたテーマを設定し、教職員がたくさん参加できるような時期や場所なども考慮していきたい。				
10. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	1 まちづくりの原動力となるひとづくり			
		政策(節)	1 子育て・子育て・教育の推進			
		施策(項)	3 学校教育の推進			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標		3 教育環境の整備		担当課等名	生涯学習課	
2. 施策の基本的方向		2 幼児教育の充実				
3. 事業名		53 子ども読書ふれあい事業				
4. 事業内容		未就学児と保護者等を対象の「おはなし会」や、乳幼児と保護者を対象の「おひざにだっこのおはなし会」を開催し、幼児期から本に親しむことができる機会を提供する。				
5. 事業番号(再掲含む)		53				
6. 現状と課題		<現状>「おはなし会」を毎週土曜日、「おひざにだっこのおはなし会」を毎月第1日曜日、第4水曜日の月2回実施。参加者も多く、定着が図られている。 <課題>乳幼児期から本に親しむ機会づくりのため、ボランティアの協力も得ながら、今後とも積極的に開催する。				
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		実施回数 事業参加人数				
	指標の名称(単位)	数 値				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	回	60	60	60	60	60
	人	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
実績値	回	11	27	62	75	76
	人	73	238	476	1,101	1,068
達 成 率 (%)		18.3	45.0	103.3	125.0	126.7
		6.1	19.8	39.7	91.8	89.0
評価 A : 目標達成・目標に向けて順調 B : 目標に向けて遅延 C : 未実施・廃止の方向		B	B	B	B	B
今後の方向性 1:拡大 4:縮小 2:維持 5:終了 3:改善 6:廃止		2:維持	2:維持	2:維持	2:維持	2:維持
評価の理由		昨年度から土曜日はおはなし会を毎週開催とし、夏冬にはスペシャルおはなし会等のイベントのおはなし会も開催しているため、事業回数については計画値を上回っているが、事業参加人数については伸び悩んでいる状況。				
8. 備 考		令和2年度担当課等:教育総務課 令和3～6年度担当課等:教育政策課				
9. 第3期計画との関連・方向性		<第3期計画での方向性> 事業回数は維持しつつ、集客のための周知や事業の内容等を検討し、事業参加人数の増加を図る。				
10. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	—			
		政策(節)	—			
		施策(項)	—			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標		3 教育環境の整備			担当課等名	生涯学習課
2. 施策の基本的方向		3 家庭や地域の教育力の向上				
3. 事業名		56 青少年指導員活動事業				
4. 事業内容		青少年指導員を置き、学校及び子ども会その他関係機関との連携により青少年の健全育成を行う。				
5. 事業番号(再掲含む)		56				
6. 現状と課題		〈現状〉青少年指導員を置き、学校及び子ども会その他関係機関との連携により青少年の健全育成を行う。 〈課題〉研修等を行い青少年指導員の更なる資質向上を図る。				
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		会議や研修に参加した人数				
	指標の名称(単位)	数 値				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	人	20	20	20	20	20
実績値	人	18	18	20	20	20
達 成 率 (%)		90.0	90.0	100.0	100.0	100.0
評価 A : 目標達成・目標に向けて順調 B : 目標に向けて遅延 C : 未実施・廃止の方向		B	B	A	A	A
今後の方向性 1: 拡大 4: 縮小 2: 維持 5: 終了 3: 改善 6: 廃止		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
評価の理由		グループワーク研修のほか、子ども会や公民館への派遣事業を実施し、青少年指導員の資質向上及び青少年の健全育成を図ることができたため。				
8. 備 考		令和2年度担当課等: 保育・青少年課 令和3～6年度担当課等: 学び推進課				
9. 第3期計画との関連・方向性		〈第3期計画での方向性〉 今後も研修等を行い青少年指導員のさらなる資質向上を図っていく。				
10. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	1 まちづくりの原動力となるひとづくり			
		政策(節)	1 子育て・子育て・教育の推進			
		施策(項)	2 子どもの育ち・発達の支援			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	3 教育環境の整備	担当課等名	生涯学習課			
2. 施策の基本的方向	3 家庭や地域の教育力の向上					
3. 事業名	57 さむかわゆうゆう学園事業					
4. 事業内容	地域で子どもを育てていくことが大切なものとなってきたことから、公民館等で行っている子ども向け事業を「ゆうゆう学園」として体系化、週末を利用した子ども達の体験活動を推進する。					
5. 事業番号(再掲含む)	57					
6. 現状と課題	〈現状〉公民館で行っている子ども向け事業を「ゆうゆう学園」として体系化、週末を利用した子ども達の体験活動を推進する。 〈課題〉各課協力の下、ゆうゆう学園対象事業を拡大していくとともに、周知に力を入れ、各年度の修了証申請者数の増を目指す。					
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		ゆうゆう学園対象事業に通算10回の参加者に対する修了証の交付者数				
	指標の名称(単位)	数 値				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	人	40	40	40	40	40
実績値	人	5	18	21	49	41
達 成 率 (%)		12.5	45.0	52.5	122.5	102.5
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		B	B	B	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1: 拡大 4: 縮小		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
2: 維持 5: 終了						
3: 改善 6: 廃止						
評価の理由		昨年度に比べて多少減少したが修了証申請者数が計画値を上回っているため。引き続き子どもたちの体験活動を推進していくため、今後の予定を「2: 維持」とした。				
8. 備 考		令和2年度担当課等: 保育・青少年課 令和3～6年度担当課等: 学び推進課				
9. 第3期計画との関連・方向性		〈第3期計画での方向性〉 コロナ禍を経て、修了証交付者数は回復したが、今後も多くの子どもたちに学習機会を提供できるよう、町広報や「すきっぷ」、町民大学等で事業の周知を継続していく。				
10. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	1 まちづくりの原動力となるひとづくり			
		政策(節)	2 生涯を通じた学びと自己実現の促進			
		施策(項)	2 生涯学習・地域文化の推進			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標		4 子育てを支援する生活環境の整備		担当課等名		福祉課	
2. 施策の基本的方向		1 バリアフリーのまちづくり					
3. 事業名		58 公共施設バリアフリー化の情報提供					
4. 事業内容		公共施設のバリアフリー化を推進するための情報提供を行う。					
5. 事業番号(再掲含む)		58					
6. 現状と課題		公共施設のバリアフリー化を推進するための情報提供を行う。					
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)							
指 標		国・県から法改正等の情報提供があった場合に、町から関係機関等へ周知しているため、町での指標の設定はできない。					
	指標の名称(単位)	数 値					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
計画値							
実績値							
達 成 率 (%)							
評価 A : 目標達成・目標に向けて順調 B : 目標に向けて遅延 C : 未実施・廃止の方向							
今後の方向性 1:拡大 4:縮小 2:維持 5:終了 3:改善 6:廃止							
評価の理由							
8. 備 考							
9. 第3期計画との関連・方向性							
10. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	—				
		政策(節)	—				
		施策(項)	—				

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	4 子育てを支援する生活環境の整備	担当課等名	道路課			
2. 施策の基本的方向	1 バリアフリーのまちづくり					
3. 事業名	59 道路歩道等整備事業					
4. 事業内容	歩行者の安全対策を目的にした歩道整備や未舗装道路の道路改良を行い、安全で快適な生活を確保する。					
5. 事業番号(再掲含む)	59					
6. 現状と課題	<現状>緊急度の高い路線の歩道整備を推進するための事業費の確保、また、県道410号湘南台大神伊勢原線の進捗に併せ、宮山倉見13号線外の用地測量や用地取得等を進め整備(工事)していく必要がある。 <課題>なし					
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		歩道設置及び未舗装道路整備延長				
	指標の名称(単位)	数 値				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	m	145	125	75	76	172
実績値	m	609	321	166	25	278
達 成 率 (%)		420.0	256.9	221.3	32.9	161.6
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1: 拡大 4: 縮小		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
2: 維持 5: 終了						
3: 改善 6: 廃止						
評価の理由		宅地整備などが既に行われているため、歩道用地の取得などが困難だが、計画的に整備することができたことからA評価とした。				
8. 備 考						
9. 第3期計画との関連・方向性		<第3期計画での方向性>第2期計画までに整備予定箇所を位置づけて計画を進めていましたが、用地取得の状況によって整備年度が変更される可能性があるため、指標を1箇所/年と定めた。				
10. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	5 時代に最適化したにぎわいのあるまちづくり			
		政策(節)	1 都市インフラの最適化			
		施策(項)	1 道路の整備			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標		4 子育てを支援する生活環境の整備		担当課等名		都市計画課	
2. 施策の基本的方向		1 バリアフリーのまちづくり					
3. 事業名		60 JR相模線倉見駅バリアフリー整備事業					
4. 事業内容		子ども、子ども連れの親が安心して鉄道駅を利用できるよう、エレベーターの設置や多機能トイレを整備し、駅施設の利便性・安全性向上を図る必要があることから、事業実施主体であるJRと適宜協議を行う。					
5. 事業番号(再掲含む)		60					
6. 現状と課題		寒川町内で鉄道駅は3駅(寒川駅、宮山駅、倉見駅)中、バリアフリー化が図られていない駅は倉見駅のみである。 バリアフリー化にあたっては、地方公共団体から鉄道事業者への支援が必要となる。					
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)							
指 標		寒川町内の駅バリアフリー対策率 (バリアフリー化済駅数／全駅数)					
	指標の名称(単位)	数 値					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
計画値	%	100					
実績値	%	100					
達 成 率 (%)		100.0					
評価 A :目標達成・目標に向けて順調 B :目標に向けて遅延 C :未実施・廃止の方向		A					
今後の方向性 1:拡大 4:縮小 2:維持 5:終了 3:改善 6:廃止		5:終了					
評価の理由		倉見駅のバリアフリー化について、JR東日本横浜支社と協議を行い、令和3年3月でJRによるエレベータ設置工事が完了した。					
8. 備 考		令和2年度で事業終了					
9. 第3期計画との関連・方向性							
9. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	5 時代に最適化したにぎわいのあるまちづくり				
		政策(節)	1 都市インフラの最適化				
		施策(項)	2 公共交通網の整備				

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標		4 子育てを支援する生活環境の整備		担当課等名		都市計画課	
2. 施策の基本的方向		2 安全・安心まちづくり					
3. 事業名		61 住環境整備推進事業					
4. 事業内容		良質な賃貸住宅を探している人に公的住宅募集情報を提供するとともに、良好な居住環境の形成に向けた情報提供を行う。 また、同時に高齢者、障がい者、外国人、子育て世帯の入居を受け入れる民間賃貸住宅(安心賃貸住宅)の情報提供を行う。					
5. 事業番号(再掲含む)		61					
6. 現状と課題		＜現状＞公的優良住宅募集情報を窓口にて配布。 ＜課題＞多くの人に、情報提供できるようにしていく必要がある。					
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)							
指 標		公的賃貸住宅入居募集情報(あんしん賃貸住宅を含む)の提供					
	指標の名称(単位)	数 値					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
計画値	回	6	6	6	6	6	
実績値	回	4	4	4	1	1	
達 成 率 (%)		66.7	66.7	66.7	16.7	16.7	
評価 A :目標達成・目標に向けて順調 B :目標に向けて遅延 C :未実施・廃止の方向		A	A	A	A	A	
今後の方向性 1:拡大 4:縮小 2:維持 5:終了 3:改善 6:廃止		2:維持	2:維持	2:維持	2:維持	2:維持	
評価の理由		神奈川県居住支援協議会作成の「かながわ住まいの情報紙(令和5年度より年1回発行)」を関係課窓口で配布し、神奈川県内の公益性の高い賃貸住宅の入居募集情報や物件の概要を集約して提供している。					
8. 備 考							
9. 第3期計画との関連・方向性		＜第3期計画での方向性＞公的賃貸住宅入居募集情報(あんしん賃貸住宅を含む)を引き続き提供・周知に努める。					
10. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	—				
		政策(節)	—				
		施策(項)	—				

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標		4 子育てを支援する生活環境の整備		担当課等名	都市計画課	
2. 施策の基本的方向		2 安全・安心まちづくり				
3. 事業名		62 公共交通充実促進事業				
4. 事業内容		子ども、子ども連れの親が安心して路線バス等を利用できる環境を維持できるよう、イベント時に運行車両の展示を行うなど、路線バス等の認知度向上を図る。				
5. 事業番号(再掲含む)		62				
6. 現状と課題		<現状>路線バス等は利用者が少ないと収益が出ず、減便の可能性がある。 <課題>路線バス等の利用増には、まずは多くの人に知ってもらい、身近に感じてもらう必要がある。				
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		運行車両展示回数、施設等でのチラシ配架箇所数				
	指標の名称(単位)	数 値				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	回	1	1	1	1	1
	箇所	9	9	9	9	9
実績値	回	0	0	1	1	1
	箇所	12	12	12	12	10
達 成 率 (%)		0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
		133.3	133.3	133.3	133.3	111.1
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1:拡大 4:縮小						
2:維持 5:終了		2:維持	2:維持	2:維持	2:維持	2:維持
3:改善 6:廃止						
評価の理由		産業まつりにて、運行車両(もくせい号)の展示を実施した。公共施設やバス停沿いの店舗等に、コミュニティバス及び海老名駅寒川駅間路線バスの運行案内パンフレットの配架を継続して行っている。				
8. 備 考						
9. 第3期計画との関連・方向性		<第3期計画での方向性>地域の公共交通手段を知り、親しんでもらうためにイベント時の車両展示やパンフレットの配架を引き続き取り組む。				
10. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	5 時代に最適化したにぎわいのあるまちづくり			
		政策(節)	1 都市インフラの最適化			
		施策(項)	2 公共交通網の整備			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標		4 子育てを支援する生活環境の整備		担当課等名	生涯学習課 町民安全課	
2. 施策の基本的方向		2 安全・安心まちづくり				
3. 事業名		63 安全・安心パトロール活動の推進				
4. 事業内容		寒川町PTA連絡協議会が実施する「こども110番パトロール」を支援し、青少年指導員によるパトロールを実施する。 防犯アドバイザーと防犯相談員による定期的なパトロールを実施する。				
5. 事業番号(再掲含む)		63				
6. 現状と課題		〈現状〉パトロールの要望のあった箇所を重点的に実施している。 〈課題〉パトロールにあたり、効果的な時間帯や重点地域などを検討する。 さらに犯罪抑止を図るため、青色回転灯を装着した公用車による職員パトロールの実施について検討する。				
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		青少年指導員:実施回数 防犯アドバイザー等:実施回数				
	指標の名称(単位)	数 値				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	青少年指導員(回)	5	5	5	5	5
	防犯アドバイザー等(日)	230	230	230	230	230
実績値	青少年指導員(回)	0	4	4	4	5
	防犯アドバイザー等(日)	244	242	344	344	342
達成率(%)		0.0	80.0	80.0	80.0	100.0
		106.1	105.2	149.6	149.6	148.7
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1:拡大 4:縮小						
2:維持 5:終了		2:維持	2:維持	2:維持	2:維持	2:維持
3:改善 6:廃止						
評価の理由		生涯学習課: 青少年指導員による青色回転灯装備車を使用したパトロールを7月に2回、11月に2回、3月に1回実施し、計画値の5回を達成し、青少年の健全育成と非行防止を図ることができたため。 町民安全課: 防犯アドバイザー・防犯相談員によるパトロールは祝日と年末年始を除いてほぼ毎日活動し、学校や教育委員会からの不審者情報があった場所を含めパトロールをしたこと、継続して実施する必要があることから評価「A」、今後の方向性「2:維持」とした。				
8. 備 考		令和2年度担当課等: 保育・青少年課、町民安全課 令和3～6年度担当課等: 学び推進課、町民安全課				
9. 第3期計画との関連・方向性		〈第3期計画での方向性〉 生涯学習課: 青少年指導員によるパトロール活動を行うことで、青少年の健全育成と非行防止を推進していく。 町民安全課: 町民の皆さんが安全・安心な暮らしができるよう第3期計画にも位置づけ事業を継続していく。				
10. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	1 まちづくりの原動力となるひとづくり 4 安全・安心に暮らせるまちづくり			
		政策(節)	1 子育て・子育て・教育の推進		1 安全・安心の充実	
		施策(項)	2 子どもの育ち・発達の支援		3 交通安全・防犯対策の充実	

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	4 子育てを支援する生活環境の整備	担当課等名	町民安全課			
2. 施策の基本的方向	2 安全・安心まちづくり					
3. 事業名	64 交通安全活動事業					
4. 事業内容	交通安全指導や安全教育に関し交通指導員を中心に推進する。 交通事故から子どもを守るため、新入学児童に黄色い帽子を配布する。 交通事故防止のため、町内各小学校において交通安全教室を開催する。(1年生:道路の通行方法、3年生:自転車の通行方法)					
5. 事業番号(再掲含む)	64					
6. 現状と課題	<現状>各小学校へ黄色い帽子の必要性について周知し、着帽率を上げるよう呼びかける。 <課題>コロナ禍で中止となった小学校における交通安全教室の実施を検討する。					
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		交通事故件数(各年とも1～12月末までの数値)				
	指標の名称(単位)	数 値				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	件	168	163	158	153	148
実績値	件	132	143	149	157	156
達 成 率 (%)		78.6	87.7	94.3	102.6	105.4
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	B	B
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1: 拡大 4: 縮小						
2: 維持 5: 終了		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
3: 改善 6: 廃止						
評価の理由		各小学校で1年生を対象に歩行者をテーマに、3年生を対象に自転車をテーマに交通安全教室を実施した。 しかしながら、交通事故発生件数が計画値を超えたため評価を「B」とした。 各小学校の新入学児童の黄色い帽子の配布について、学校からも継続要望があることから今後の方向性について「2: 維持」とした。				
8. 備 考		本事業は、達成率が100%以下の場合に目標を達成し、0%に近くなるほど達成度が高い状況となります。				
9. 第3期計画との関連・方向性		<第3期計画での方向性>町民の皆さんが安全・安心な暮らしができるよう第3期計画にも位置づけ事業を継続していく。				
10. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	4 安全・安心に暮らせるまちづくり			
		政策(節)	1 安全・安心の充実			
		施策(項)	3 交通安全・防犯対策の充実			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標		4 子育てを支援する生活環境の整備		担当課等名		生涯学習課	
2. 施策の基本的方向		2 安全・安心まちづくり					
3. 事業名		65 子どもを守るための活動の推進					
4. 事業内容		子どもの防犯意識の高揚に努める他、関係団体が実施する「ハートの家」事業等を支援する。					
5. 事業番号(再掲含む)		65					
6. 現状と課題		「ハートの家」事業は、社会教育関係補助団体である寒川町PTA連絡協議会がステッカーを作成し、小学校単位PTAごとで地域に設置依頼を行っている。					
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)							
指 標		事業自体は、関係団体が実施しているため、支援のための目標指標は設定しない。					
	指標の名称(単位)	数 値					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
計画値							
実績値							
達 成 率 (%)							
評価							
A : 目標達成・目標に向けて順調							
B : 目標に向けて遅延							
C : 未実施・廃止の方向							
今後の方向性							
1:拡大 4:縮小							
2:維持 5:終了							
3:改善 6:廃止							
評価の理由							
8. 備 考		令和2年度担当課等:教育総務課 令和3～6年度担当課等:教育政策課					
9. 第3期計画との関連・方向性							
10. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	—				
		政策(節)	—				
		施策(項)	—				

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	4 子育てを支援する生活環境の整備	担当課等名	町民安全課			
2. 施策の基本的方向	2 安全・安心まちづくり					
3. 事業名	66 防犯対策推進事業(小学校)					
4. 事業内容	新1年生に対する防犯ブザーの貸与、教育委員会による子どもの安心・安全を見守る推進委員の活動推進を通して、登下校時の子どもたちの安全確保を図る。					
5. 事業番号(再掲含む)	66					
6. 現状と課題	<現状>防犯ブザーのみでは児童の安全が完全に確保されるとは言えない。 <課題>防犯ブザーの貸与の他、引き続き防犯講話等を併せて実施することで、登下校時の安全についての意識高揚、注意喚起を図っていく。					
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		新1年生への防犯ブザー貸与率				
	指標の名称(単位)	数 値				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	%	100	100	100	100	100
実績値	%	100	100	100	100	100
達 成 率 (%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1: 拡大 4: 縮小						
2: 維持 5: 終了		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
3: 改善 6: 廃止						
評価の理由		計画どおり事業を実施したため。				
8. 備 考		令和2年度担当課等: 学校教育課				
9. 第3期計画との関連・方向性		<第3期計画での方向性>町民の皆さんが安全・安心な暮らしができるよう第3期計画にも位置づけ事業を継続していく。				
10. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	4 安全・安心に暮らせるまちづくり			
		政策(節)	1 安全・安心の充実			
		施策(項)	3 交通安全・防犯対策の充実			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標		4 子育てを支援する生活環境の整備		担当課等名	町民安全課	
2. 施策の基本的方向		2 安全・安心まちづくり				
3. 事業名		67 防犯灯整備事業				
4. 事業内容		町内に設置している防犯灯の適正な管理と地域からの要請に基づく計画的な設置を行う。				
5. 事業番号(再掲含む)		67				
6. 現状と課題		〈現状〉夜間の犯罪抑止を図り、安心なまちづくりを推進するため、防犯灯の整備を行う。 〈課題〉地域からの要望に基づく設置と町内に設置している防犯灯の適正な管理を行う。				
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		防犯灯設置件数				
	指標の名称(単位)	数 値				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	件	20	20	20	20	20
実績値	件	35	18	27	10	11
達 成 率 (%)		175.0	90.0	135.0	50.0	55.0
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	B
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1: 拡大 4: 縮小						
2: 維持 5: 終了		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
3: 改善 6: 廃止						
評価の理由		地域からの要望等に基づき防犯灯を適切な箇所に設置した。実績値が計画値を下回っているが、地域からの要望等を精査し、設置可能と判断した箇所には一部を除き設置したため評価を「B」とした。 継続して設置をしていく必要があることから、今後の方向性「2: 維持」とした。				
8. 備 考						
9. 第3期計画との関連・方向性		〈第3期計画での方向性〉町民の皆さんが安全・安心な暮らしができるよう第3期計画にも位置づけ事業を継続していく。				
10. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	4 安全・安心に暮らせるまちづくり			
		政策(節)	1 安全・安心の充実			
		施策(項)	3 交通安全・防犯対策の充実			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標		4 子育てを支援する生活環境の整備		担当課等名		生涯学習課	
2. 施策の基本的方向		2 安全・安心まちづくり					
3. 事業名		68 薬物乱用防止啓発事業					
4. 事業内容		青少年の薬物乱用防止を目的として、関係団体が実施する小中高生を対象とした啓発活動を支援する。					
5. 事業番号(再掲含む)		68					
6. 現状と課題		〈現状〉法律で規制している薬物だけでなく、危険ドラッグなども社会問題となっている。自主講演会や町内の各種イベントに出向き、啓発活動を実施しており、その支援を町が行っている。 〈課題〉今後は小学生への積極的な啓発も必要と考える。					
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)							
指 標		事業自体は、青少年指導員連絡協議会が実施しているため、支援のための目標指標は設定しない。					
	指標の名称(単位)	数 値					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
計画値							
実績値							
達 成 率 (%)							
評価 A : 目標達成・目標に向けて順調 B : 目標に向けて遅延 C : 未実施・廃止の方向							
今後の方向性 1:拡大 4:縮小 2:維持 5:終了 3:改善 6:廃止							
評価の理由							
8. 備 考		令和2年度担当課等: 保育・青少年課 令和3年度をもって青少年環境浄化推進協議会が解散しており、令和4年度からは青少年指導員連絡協議会が事業を実施している。					
9. 第3期計画との関連・方向性							
10. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	—				
		政策(節)	—				
		施策(項)	—				

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	4 子育てを支援する生活環境の整備	担当課等名	町民窓口課			
2. 施策の基本的方向	2 安全・安心まちづくり					
3. 事業名	71 犯罪被害者等見舞金支給事業					
4. 事業内容	自らの責めに帰すべき事由がないにもかかわらず、人の生命又は身体を害する犯罪行為により、不慮の死を遂げた町民の遺族又は傷害を受けた町民を支援するために見舞金を支給する。また、心のケア等が必要な方に相談窓口等の紹介を行う。					
5. 事業番号(再掲含む)	71					
6. 現状と課題	〈現状〉不慮の死を遂げた町民の遺族又は傷害を受けた町民に対し、見舞金を支給する。 〈課題〉見舞金制度を設けている市町村は少なく、周知方法については改善の余地がある。					
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		制度の周知回数				
	指標の名称(単位)	数 値				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	回	2	2	2	2	2
実績値	回	2	2	2	2	2
達 成 率 (%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性 1: 拡大 4: 縮小 2: 維持 5: 終了 3: 改善 6: 廃止		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
評価の理由		目標を達成することができたため、評価「A」とした。今後も、町ホームページなどへ掲載し周知を図るため、今後の方向性「2: 維持」とした。				
8. 備 考						
9. 第3期計画との関連・方向性		〈第3期計画での方向性〉不慮の死を遂げた町民の遺族又は障害を受けた町民を支援するために、第3期計画にも位置づけて事業を継続していく。				
10. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	—			
		政策(節)	—			
		施策(項)	—			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標		4 子育てを支援する生活環境の整備		担当課等名	生涯学習課	
2. 施策の基本的方向		3 子どもの遊び場の確保				
3. 事業名		72 ふれあい塾運営事業				
4. 事業内容		学校施設を活用しながら、放課後の小学生の居場所づくり事業の充実を図り、児童の健全育成を推進する。				
5. 事業番号(再掲含む)		72				
6. 現状と課題		〈現状〉学校施設を活用しながら、放課後の小学生の居場所づくりの充実を図る。 〈課題〉ふれあい塾の行き帰りも含め、児童の安全管理を更に図る。				
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		参加児童数				
	指標の名称(単位)	数 値				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	人	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
実績値	人	0	0	0	2,397	3,953
達 成 率 (%)		0.0	0.0	0.0	24.0	39.5
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調 B : 目標に向けて遅延 C : 未実施・廃止の方向		C	C	C	B	B
今後の方向性						
1: 拡大 4: 縮小 2: 維持 5: 終了 3: 改善 6: 廃止		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
評価の理由		令和5年10月からふれあい塾再開。令和6年度は学校により週1～3回開催した。開催日数が少ない学校は参加児童数が少ないため、現状を維持しながらも、学校によっては開催日数を増やし、運営を進めていきたい。				
8. 備 考		令和2年度担当課等: 保育・青少年課 令和3～6年度担当課等: 学び推進課				
9. 第3期計画との関連・方向性		〈第3期計画での方向性〉 計画値にはまだ追いついていないが、参加児童数の増加が見込まれることや、開催日数の増加から指導員や見守りボランティアの人材確保が課題となっていく。				
10. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	—			
		政策(節)	—			
		施策(項)	—			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標		4 子育てを支援する生活環境の整備		担当課等名	保育幼稚園課 生涯学習課	
2. 施策の基本的方向		3 子どもの遊び場の確保				
3. 事業名		73 新・放課後子ども総合プラン推進事業				
4. 事業内容		児童クラブとふれあい塾を連携するため、教育委員会と町長部局とが緊密に連携・協力を図り、関係団体等を含めた体制の構築を図る。				
5. 事業番号(再掲含む)		73				
6. 現状と課題		「現状」町内小学校全ての敷地内に児童クラブ及びふれあい塾を設置している。 「課題」すべての児童を対象としていくための児童クラブとふれあい塾の連携した取り組みの実現に向け、「放課後子ども総合プラン運営委員会」を中心として、学習支援や体験活動などのプログラム、学校施設の積極的な活用等について協議し、総合的な放課後支援の充実を図ってきたが、町の財政状況を鑑み、今後検討していく。				
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		一体型児童クラブとふれあい塾開設校区割合				
	指標の名称(単位)	数 値				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	開設校区割合(%)	100	100	100	100	100
実績値	開設校区割合(%)	100	100	100	100	100
達 成 率 (%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
評価 A : 目標達成・目標に向けて順調 B : 目標に向けて遅延 C : 未実施・廃止の方向		A	A	A	A	A
今後の方向性 1: 拡大 4: 縮小 2: 維持 5: 終了 3: 改善 6: 廃止		1: 拡大	1: 拡大	2: 維持	2: 維持	2: 維持
評価の理由		町内小学校全ての敷地内に児童クラブ及びふれあい塾を設置しているため、評価「A」とし、今後も維持していく。				
8. 備 考		令和2年度担当課等: 保育・青少年課 令和3～6年度担当課等: 学び推進課				
9. 第3期計画との関連・方向性		〈第3期計画との関連〉第3期計画では保育・幼稚園課、生涯学習課が担当課となる。 〈第3期計画での方向性〉全ての小学校のふれあい塾について、週3回の開催を目指し、校内交流型の実施に向け教育委員会と連携を図っていく。				
10. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	—			
		政策(節)	—			
		施策(項)	—			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標		4 子育てを支援する生活環境の整備		担当課等名		都市計画課	
2. 施策の基本的方向		3 子どもの遊び場の確保					
3. 事業名		75 公園整備等事業					
4. 事業内容		各施設の遊具の改良や、公園の整備を図る。					
5. 事業番号(再掲含む)		75					
6. 現状と課題		＜現状＞遊具等を含む公園施設の多くが老朽化し、修繕等が追い付いていない。 ＜課題＞財政状況が厳しい中で、公園利用者の声を反映した公園整備が必要である。また、各公園の遊具については、適切な維持管理を行いながら、各公園の状況に合わせた配置等を検討していく必要がある。					
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)							
指 標		都市公園数					
	指標の名称(単位)	数 値					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
計画値	箇所	42	42	42	42	42	
実績値	箇所	42	42	42	42	42	
達 成 率 (%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
評価 A : 目標達成・目標に向けて順調 B : 目標に向けて遅延 C : 未実施・廃止の方向		A	A	A	A	A	
今後の方向性 1: 拡大 4: 縮小 2: 維持 5: 終了 3: 改善 6: 廃止		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	
評価の理由		遊具やベンチ等公園施設の修繕、樹木選定等を実施し、各公園の適正な維持管理に努めた。					
8. 備 考							
9. 第3期計画との関連・方向性		＜第3期計画での方向性＞公園の適正な維持管理に引き続き取り組む。					
10. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	—				
		政策(節)	—				
		施策(項)	—				

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	4 子育てを支援する生活環境の整備	担当課等名	子育て支援課			
2. 施策の基本的方向	3 子どもの遊び場の確保					
3. 事業名	76 児童遊び場の整備					
4. 事業内容	子どもが安心して遊べるような児童遊び場の点検・整備を進める。					
5. 事業番号(再掲含む)	76					
6. 現状と課題	<現状>法的な位置づけのない「児童の遊び場」については、遊具の充実は困難な状況となっている。 <課題>遊具が老朽化していることから、修繕や撤去等遊具のあり方について地権者・地域関係者と検討する必要がある。					
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		安全基準による点検回数、目視等による点検回数				
	指標の名称(単位)	数 値				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	基準:回	1	1	1	1	1
	目視:回	3	3	3	3	3
実績値	基準:回	1	1	1	1	1
	目視:回	3	3	3	3	3
達 成 率 (%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
評価		B	B	B	B	B
A : 目標達成・目標に向けて順調						
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性		2:維持	2:維持	2:維持	2:維持	2:維持
1:拡大 4:縮小						
2:維持 5:終了						
3:改善 6:廃止						
評価の理由		遊具の安全点検及び修繕並びに大塚児童遊び場の除草を行い、児童が安心して遊べるよう維持管理を行った。一方で、児童遊び場のあり方について地権者や地域関係者との調整が進められていないため、Bとする。				
8. 備 考						
9. 第3期計画との関連・方向性		〈第3期計画での方向性〉既存遊具の維持管理を行い、児童遊び場を維持していく。				
10. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	—			
		政策(節)	—			
		施策(項)	—			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標		4 子育てを支援する生活環境の整備		担当課等名	生涯学習課	
2. 施策の基本的方向		3 子どもの遊び場の確保				
3. 事業名		77 広場等の整備				
4. 事業内容		子どもが安心して遊べるような広場の整備・維持管理を進める。				
5. 事業番号(再掲含む)		77				
6. 現状と課題		〈現状〉子どもが安心して遊べるよう施設の維持管理を実施している。 〈課題〉子どもが安心して遊べるよう、広場の整備、維持管理をしていく。				
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		目視等による点検回数				
	指標の名称(単位)	数 値				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	目視等による点検回数(回)	12	12	12	12	12
実績値	目視等による点検回数(回)	12	12	12	12	12
達 成 率 (%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
評価 A : 目標達成・目標に向けて順調 B : 目標に向けて遅延 C : 未実施・廃止の方向		A	A	A	A	A
今後の方向性 1: 拡大 4: 縮小 2: 維持 5: 終了 3: 改善 6: 廃止		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
評価の理由		現場作業に合わせて職員による点検を実施しており、随時、委託業者による確認も行ったため。				
8. 備 考		令和2年度担当課等: 保育・青少年課 令和3～6年度担当課等: 学び推進課				
9. 第3期計画との関連・方向性		〈第3期計画での方向性〉 子どもが安心して遊べるよう、広場の整備・維持管理を進めるために、職員による点検や必要に応じて、委託業者による確認も継続して実施していく。				
10. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	—			
		政策(節)	—			
		施策(項)	—			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標		5 要支援家庭への取り組み		担当課等名	子育て支援課	
2. 施策の基本的方向		1 児童虐待の防止				
3. 事業名		78 児童虐待防止のネットワーク事業				
4. 事業内容		児童虐待の防止、早期発見、早期対応を目指し、関係機関との連携による児童虐待防止ネットワークを推進し、充実を図る。				
5. 事業番号(再掲含む)		78				
6. 現状と課題		<現状>児童虐待防止ネットワークを定期的に開催し、ケースごとの対応方法及び予防・自立支援に至るまでを関係団体で協議し対策を行っている。 <課題>町が把握していないケースもあると思われ、虐待の防止・予防、早期発見については、地域での協力体制を更に充実していく必要がある。				
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		①定例会議(代表者会議・実務者会議・援助活動チーム)の開催回数 ②臨時個別ケース検討会の開催回数				
	指標の名称(単位)	数 値				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	定例会議(回)	13	13	13	13	13
	臨時個別ケース会議(回)	32	33	34	35	36
実績値	定例会議(回)	11	13	13	13	13
	臨時個別ケース会議(回)	35	24	22	32	39
達 成 率 (%)		84.6	100.0	100.0	100.0	100.0
		109.4	72.7	64.7	91.4	108.3
評価		A	A	A	A	A
A : 目標達成・目標に向けて順調						
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性		2:維持	2:維持	2:維持	2:維持	2:維持
1:拡大 4:縮小						
2:維持 5:終了						
3:改善 6:廃止						
評価の理由		ネットワーク会議の定期開催により、関係機関で密な連携をとることが可能になっている。また住民に近い視点で支援を行うことにより、虐待の予防、早期発見に努めている。				
8. 備 考						
9. 第3期計画との関連・方向性		<第3期計画での方向性>児童虐待の防止、早期発見、早期対応を目指し、関係機関との連携による児童虐待防止ネットワークを推進し、充実を図る。				
10. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	—			
		政策(節)	—			
		施策(項)	—			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標		5 要支援家庭への取り組み		担当課等名	子育て支援課	
2. 施策の基本的方向		2 ひとり親家庭への支援				
3. 事業名		82 児童扶養手当				
4. 事業内容		18歳到達年度末までの児童（児童に障がいがある場合は20歳未満）を養育しているひとり親家庭等に手当を支給する。				
5. 事業番号（再掲含む）		82				
6. 現状と課題		実施主体は神奈川県。町は受給資格者から提出された書類の確認と、県との間で書類の経由事務を行う。				
7. 年次計画（指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性）						
指 標		神奈川県所管のため指標の設定なし				
	指標の名称（単位）	数 値				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値						
実績値						
達 成 率（％）						
評価 A : 目標達成・目標に向けて順調 B : 目標に向けて遅延 C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性 1:拡大 4:縮小 2:維持 5:終了 3:改善 6:廃止						
評価の理由						
8. 備 考						
9. 第3期計画との関連・方向性						
10. 総合計画2040での位置付け		基本目標（章）	—			
		政策（節）	—			
		施策（項）	—			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	5 要支援家庭への取り組み	担当課等名	子育て支援課			
2. 施策の基本的方向	2 ひとり親家庭への支援					
3. 事業名	83 ひとり親家庭等医療費助成事業					
4. 事業内容	ひとり親家庭等の人が病院等を受診したときに支払う医療費のうち、保険診療分の自己負担額を助成する。(所得制限有り)					
5. 事業番号(再掲含む)	83					
6. 現状と課題	<現状>ひとり親家庭等の人が病院等を受診したときに支払う医療費のうち、保険診療分の自己負担額を助成する。(所得制限有り) <課題>財政状況及び近隣他市町の動向を踏まえながら、一部負担金の導入について検討が必要(神奈川県補助事業。県は平成21年1月から一部負担金を導入)。					
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		助成対象者数				
	指標の名称(単位)	数 値				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	人	900	900	900	900	900
実績値	人	852	831	773	816	801
達 成 率 (%)		94.7	92.3	85.9	90.7	89.0
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1: 拡大 4: 縮小						
2: 維持 5: 終了		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
3: 改善 6: 廃止						
評価の理由		計画値に達しなかったが、申請に対して審査を行い、支給要件に該当する人には適切に医療費助成を適用したことから、Aとする。				
8. 備 考						
9. 第3期計画との関連・方向性		<第3期計画での方向性>ひとり親家庭等の経済的負担を軽減し、安心して医療を受けられる体制を維持するため、今後も同様の事業内容で継続する。				
10. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	—			
		政策(節)	—			
		施策(項)	—			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	5 要支援家庭への取り組み	担当課等名	子育て支援課			
2. 施策の基本的方向	2 ひとり親家庭への支援					
3. 事業名	84 各種制度・講座等の情報提供					
4. 事業内容	ひとり親家庭、生活困難、養育困難な家庭向けの各種制度や講座等の情報提供を行う。					
5. 事業番号(再掲含む)	84					
6. 現状と課題	<現状>ひとり親家庭、生活困難、養育困難な家庭向けの各種制度や講座等の情報提供を行う。 <課題>申請主義となっている制度については、対象者への周知徹底が重要となる。					
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		広報掲載回数				
	指標の名称(単位)	数 値				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	回	2	2	2	2	2
実績値	回	2	2	2	2	2
達 成 率 (%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
評価		A	A	A	A	A
A : 目標達成・目標に向けて順調						
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性		2:維持	2:維持	2:維持	2:維持	2:維持
1:拡大 4:縮小						
2:維持 5:終了						
3:改善 6:廃止						
評価の理由		広報さむかわ及びホームページにて制度等の周知を行った。				
8. 備 考						
9. 第3期計画との関連・方向性		<第3期計画での方向性>必要とする人に情報が届くよう、今度も同様に実施する。				
10. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	—			
		政策(節)	—			
		施策(項)	—			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標		5 要支援家庭への取り組み		担当課等名		子育て支援課 神奈川県	
2. 施策の基本的方向		2 ひとり親家庭への支援					
3. 事業名		86 母子父子家庭支援相談会					
4. 事業内容		児童扶養手当現況届提出期間中に日程を設けて、県保健福祉事務所の相談員による生活相談を開催する。					
5. 事業番号(再掲含む)		86					
6. 現状と課題		<現状>貸付や進学相談が多く、県保健福祉事務所の相談につながっている。 <課題>なし					
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)							
指 標		相談主訴への対応率					
	指標の名称(単位)	数 値					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
計画値	%	100	100	100	100	100	
実績値	%	100	100	100	100	100	
達 成 率 (%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
評価							
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A	
B : 目標に向けて遅延							
C : 未実施・廃止の方向							
今後の方向性							
1: 拡大 4: 縮小							
2: 維持 5: 終了		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	
3: 改善 6: 廃止							
評価の理由		児童扶養手当現況届の際に、県保健福祉事務所の相談員による生活相談を開催し、ひとり親家庭が抱える様々な不安や悩みに対する支援を行ったことから、Aとする。					
8. 備 考							
9. 第3期計画との関連・方向性		〈第3期計画での方向性〉県保健福祉事務所と連携し、同様に実施していく。					
10. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	—				
		政策(節)	—				
		施策(項)	—				

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標		5 要支援家庭への取り組み			担当課等名	福祉課
2. 施策の基本的方向		3 障がい児施策の充実				
3. 事業名		87 重度障害者等医療費助成事業				
4. 事業内容		重度障がい者等の健康維持、福祉の増進を図るため、重度障がい者等の医療費の自己負担額を助成し、本人や家族の経済的負担を軽減する。				
5. 事業番号(再掲含む)		87				
6. 現状と課題		<現状>重度障がい者等の医療費の自己負担額を助成することにより、本人や家族の経済的負担を軽減している。 <課題>対象者のほとんどが重度障害者であり、生命に係わる事業のため必要不可欠と考えるが、町の財政状況や他市町村の動向に注視していく。				
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		給付率(申請に対する給付率)				
	指標の名称(単位)	数 値				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	%	100	100	100	100	100
実績値	%	100	100	100	100	100
達 成 率 (%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1: 拡大 4: 縮小						
2: 維持 5: 終了		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
3: 改善 6: 廃止						
評価の理由		医療機関を受診した際は窓口で自己負担分の支払いはなく(現物給付)、効率的に経済的な支援を行っており、窓口で自己負担が発生した場合は、福祉課窓口での手続きが必要となるが、後日自己負担分の償還(現金給付)を行っている。診療代の請求等は、関係機関と連携し自己負担分の対する給付(助成)漏れがないよう努めた。今後も制度の継続に努め、障がい児及びその家族の健康維持や経済的負担の軽減を図る。				
8. 備 考						
9. 第3期計画との関連・方向性		<第3期計画との関連>指標を給付率から「周知率」に変更した。対象となる障がい児及び家族等に対して制度案内を確実に行き、目的達成に向け努めていく。 <第3期計画での方向性>重度障がい児の健康維持、福祉の増進ため家族等の経済的負担の軽減を図るため、関係部署と連携し対象者へ制度の周知、案内等を漏れなく実施していく。				
10. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	—			
		政策(節)	—			
		施策(項)	—			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標		5 要支援家庭への取り組み			担当課等名		福祉課 神奈川県	
2. 施策の基本的方向		3 障がい児施策の充実						
3. 事業名		88 障害児福祉手当						
4. 事業内容		障がい児に手当を支給し、対象者の福祉の向上に寄与する。						
5. 事業番号(再掲含む)		88						
6. 現状と課題		町は、申請書受付事務に関する経由事務のみを行っている。						
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)								
指 標		神奈川県所管のため指標の設定なし						
	指標の名称(単位)	数 値						
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
計画値								
実績値								
達 成 率 (%)								
評価								
A : 目標達成・目標に向けて順調								
B : 目標に向けて遅延								
C : 未実施・廃止の方向								
今後の方向性 1: 拡大 4: 縮小 2: 維持 5: 終了 3: 改善 6: 廃止								
評価の理由								
8. 備 考								
9. 第3期計画との関連・方向性								
10. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	—					
		政策(節)	—					
		施策(項)	—					

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標		5 要支援家庭への取り組み		担当課等名		子育て支援課	
2. 施策の基本的方向		3 障がい児施策の充実					
3. 事業名		89 特別児童扶養手当					
4. 事業内容		日常生活に著しい制限を受ける障がい状態にある児童を監護している父母、もしくは養育している養育者に対し手当を支給する。					
5. 事業番号(再掲含む)		89					
6. 現状と課題		実施主体は神奈川県。町は受給資格者から提出された書類の確認と、県との間で書類の経由事務を行う。					
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)							
指 標		神奈川県所管のため指標の設定なし					
	指標の名称(単位)	数 値					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
計画値							
実績値							
達 成 率 (%)							
評価 A : 目標達成・目標に向けて順調 B : 目標に向けて遅延 C : 未実施・廃止の方向							
今後の方向性 1: 拡大 4: 縮小 2: 維持 5: 終了 3: 改善 6: 廃止							
評価の理由							
8. 備 考							
9. 第3期計画との関連・方向性							
10. 総合計画2040での位置付け	基本目標(章)	—					
	政策(節)	—					
	施策(項)	—					

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標		5 要支援家庭への取り組み			担当課等名	子育て支援課
2. 施策の基本的方向		3 障がい児施策の充実				
3. 事業名		92 児童発達支援事業				
4. 事業内容		障がい児の日常生活における基本的動作の指導、集団生活への適応訓練等を行う。 また、乳幼児の発達に関して療育相談を実施する。				
5. 事業番号(再掲含む)		92				
6. 現状と課題		<現状>町の児童発達支援事業所として「ひまわり教室」を開設し、運営している。 <課題>今後の町の児童発達支援事業のあり方について検討する必要がある。				
指 標		通園児童数				
	指標の名称(単位)	数 値				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	人	20	20	20	20	20
実績値	人	24	21	21	21	18
達 成 率 (%)		120.0	105.0	105.0	105.0	90.0
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性 1: 拡大 4: 縮小 2: 維持 5: 終了 3: 改善 6: 廃止		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
評価の理由		6年度は実績数が減少したものの、利用希望のあった児童の受け入れができた。				
8. 備 考						
9. 第3期計画との関連・方向性		<第3期計画での方向性> 町内に2か所民間の児童発達支援事業所が開設されているが、公立の事業所としての役割を果たすため、今後も事業を継続していく。				
10. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	—			
		政策(節)	—			
		施策(項)	—			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標		5 要支援家庭への取り組み		担当課等名	学校教育課	
2. 施策の基本的方向		3 障がい児施策の充実				
3. 事業名		93 特別支援教育推進事業(小学校・中学校)				
4. 事業内容		特別支援学級に補助員を派遣するとともに、通常学級に在籍する児童の校外学習や遠足等の行事に介助員を派遣する。加えて、小学校には特別な支援を要する児童のために、町内全小学校にふれあい教育支援員を配置し、学習支援を行う。				
5. 事業番号(再掲含む)		93				
6. 現状と課題		<現状>障がいは多様化、重度化しており、特別支援学級の児童・生徒も年々増加傾向にある。 <課題>令和6年度に支援員や補助員の増員を図っていくが、今後もニーズに応じた対応について検討する必要がある。小学校通級指導教室未設置校での通級ニーズが高まっている。				
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		特別支援学級の担当者(補助員を含む)一人あたりが受け持つ児童・生徒数(人)				
	指標の名称(単位)	数 値				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	人	2	2	2	2	2
実績値	人	2	2	2	2	2
達 成 率 (%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1:拡大 4:縮小		1:拡大	1:拡大	1:拡大	1:拡大	1:拡大
2:維持 5:終了						
3:改善 6:廃止						
評価の理由		一人ひとりの多様化する教育的ニーズに対応するために特別支援学級に補助員を配置した。また、小学校の通常学級において、支援を必要とする児童へサポートするふれあい教育支援員を配置した。				
8. 備 考						
9. 第3期計画との関連・方向性		<第3期計画での方向性> 一人ひとりの個性や能力を伸ばしていける教育体制の充実に努める。 通常学級と特別支援学級の児童・生徒が円滑な交流を行うとともに、個々の教育的ニーズに対応するための人的配置を図る。				
10. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	—			
		政策(節)	—			
		施策(項)	—			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標		5 要支援家庭への取り組み			担当課等名		学校教育課	
2. 施策の基本的方向		3 障がい児施策の充実						
3. 事業名		94 特別支援学級へのタブレット端末の配置						
4. 事業内容		特別な配慮を必要とする児童・生徒に対し、個のニーズに応じた学習の充実を図るため、未設置の学校に順次、タブレット端末を配置する。						
5. 事業番号(再掲含む)		94						
6. 現状と課題		GIGAスクール構想に伴い、R3年3月までに町内8校すべてに、一人一台の端末が導入された。						
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)								
指 標		タブレット端末の配置率＝タブレット端末配置数／担当者数(支援員を含む)						
	指標の名称(単位)	数 値						
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
計画値	%	100						
実績値	%	100						
達 成 率 (%)		100.0						
評価 A :目標達成・目標に向けて順調 B :目標に向けて遅延 C :未実施・廃止の方向		A						
今後の方向性 1:拡大 4:縮小 2:維持 5:終了 3:改善 6:廃止		5:終了						
評価の理由		GIGAスクール構想により、児童・生徒に一人一台のタブレットが導入されたため。						
8. 備 考		令和2年度で事業終了						
9. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	—					
		政策(節)	—					
		施策(項)	—					

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	5 要支援家庭への取り組み	担当課等名	学校教育課			
2. 施策の基本的方向	3 障がい児施策の充実					
3. 事業名	95 インクルーシブ教育の推進					
4. 事業内容	障がいのあるなしにかかわらず、すべての児童・生徒が共に学び共に育つ学習機会の充実を図る。					
5. 事業番号(再掲含む)	95					
6. 現状と課題	<現状>特別支援学級を全校に設置し、支援を要する児童・生徒に対する個に応じた支援・学習の充実を図ってきた。 <課題>今後は、インクルーシブの観点を取り入れながら、すべての児童・生徒が共に学ぶ学習活動を充実していく必要がある。					
7. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		特別支援学級在籍児童・生徒や支援を要する児童・生徒も含めた、共に学ぶ学習活動の実施校数				
	指標の名称(単位)	数 値				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	校	8	8	8	8	8
実績値	校	8	8	8	8	8
達成率(%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1:拡大 4:縮小						
2:維持 5:終了		2:維持	2:維持	2:維持	2:維持	2:維持
3:改善 6:廃止						
評価の理由		授業や学校行事等、教育活動の様々な場面で、通常学級と特別支援学級で共に学ぶ学習活動が展開された。				
8. 備 考						
9. 第3期計画との関連・方向性		<第3期計画での方向性> 一人ひとりの個性や能力を伸ばしていける教育体制の充実に努める。 個々の教育的ニーズを把握し、全ての子どもが共に学び共に育つ学習機会の充実を図る。				
10. 総合計画2040での位置付け		基本目標(章)	—			
		政策(節)	—			
		施策(項)	—			